

2025 Nagasaki University Environmental Report 2025 環境報告書

目次

はじめに	1
学長メッセージ	2
長崎大学環境配慮の方針	3
1 大学概要	4
2 環境マネジメントシステム	6
長崎大学における環境マネジメントの組織体制	7
環境配慮の取組の経緯	8
プラネタリーヘルスの取組について	10
3 環境配慮の取組状況	11
4 2025年度「環境に配慮した教育研究等の活動」について	15
5 2025年度「学生の自主活動」について	19
6 事業所における環境配慮活動	28
7 環境負荷及びその低減に向けた取組の状況	
環境影響の全体像（マテリアルバランス）	29
環境負荷の状況	30
環境負荷の低減に向けた取組の状況	36
8 長崎大学地球温暖化対策に関する実施計画(Ⅳ)の取組結果	37
9 長崎大学生生活協同組合との連携	38
10 2025年度環境に配慮した活動の評価	40
11 第三者評価意見	40
環境省「環境報告ガイドライン2018年版」との対照表	41

報告する期間

2025年4月1日～2026年3月31日

報告対象の組織

長崎大学の全組織（事務局、各学部、各研究科、各学域、プラネタリーヘルス学環、熱帯医学研究所、原爆後障害医療研究所、高度感染症研究センター、学内共同教育研究施設等、学部等附属教育研究施設、附属図書館、大学病院、教育学部附属学校園、監査室、計画・評価本部、広報戦略本部、原子力災害対策戦略本部、インスティテューショナル・リサーチ推進本部、やってみゅーでスク、障害学生支援室、各種機構、各種センター、厚生補導施設等）

報告対象の分野

教育・研究等の大学活動における環境的側面

公表時期

2026年9月（次回：2027年9月）

公表方法

長崎大学ホームページ

URL: <https://www.nagasaki-u.ac.jp/ja/guidance/disclosure/published/legal/env2025/index.html>

参考としたガイドライン

環境報告ガイドライン（環境省）

2012年版：URL: <https://www.env.go.jp/content/900498874.pdf>

2018年版：URL: <https://www.env.go.jp/content/900497075.pdf>

主な関連公表資料

長崎大学概要（URL: <https://www.nagasaki-u.ac.jp/ja/guidance/overview/outline/index.html>）

長崎大学環境保全センター（URL: <https://www.ep.nagasaki-u.ac.jp/>）

長崎大学海洋未来イノベーション機構環東シナ海環境資源研究センター

（URL: <http://www-mri.fish.nagasaki-u.ac.jp/ja/>）

長崎大学グローバル連携機構（URL: <https://global.nagasaki-u.ac.jp/>）

長崎大学計画・評価本部（URL: https://www.nagasaki-u.ac.jp/ja/guidance/disclosure/check/plan_evaluation/）

作成部署・連絡先

長崎大学 施設部 施設企画課

住所：〒852-8521 長崎市文教町1-14 Tel. 095-819-2132 Fax. 095-819-2133

E-mail shisetsu_kikaku@ml.nagasaki-u.ac.jp

この環境報告書に関するご意見や質問等は、上記部署で受け付けております。

また、回答に関しては、HP 上で行う予定です。

学長メッセージ（環境報告書2025の公表にあたって）



2026年 9 月
国立大学法人長崎大学長

永 安 武

長崎大学は、第4期中期目標・中期計画において、プラネタリーヘルスの実現に貢献することを宣言し、「地球の健康」を支え続けるために有効な「答え（解決策）」を探求し、私たち自身の意識変容、行動変容を促す取り組みに挑戦しています。

2025年で被爆80年を迎え、記憶の風化が進まないよう、長崎大学では被爆当時を伝える資料の修復・保存のため、6月にクラウドファンディングプロジェクトを実施しました。

そして、2025年8月には、長崎大学生・広島大学生による自主企画であるピースマッチ2025を開催しました。本イベントは、被爆県にある長崎大学と広島大学の学生が主体となって自らできることは何かを考え、企画し、開催するもので昨年に続き2回目の開催となります。

2025年12月には「グローバルリスク研究院（グローバルリスクプログラム）」（博士課程）の設置が認められ、2026年10月開設を予定しています。この研究院は、人類の生存に直接的な影響を与える地球環境破壊などのグローバルな問題群を前にして、人類の健康（グローバルヘルス）が地球規模で脅かされることを未然に防ぐには、地球上で発生する危機をより俯瞰的、すなわちプラネタリーヘルス（地球の健康）の次元から解決策を研究・探求するためのものです。グローバルヘルスとグローバルエコロジーに影響しうる、グローバルリスクを明確化し、さらに多様なリスク同士が相互に関連しながら次々と連鎖する危険（複合リスク化）を考慮した上で、学際的研究を推進し、政策立案能力のある専門家、国際社会におけるリーダーを養成する全学的組織として活動してまいります。

また、2025年12月には、長崎大学、宮崎大学及び鹿児島大学の3大学は、文部科学省の「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」の一環として、「J-PEAKS 西南九州地区3大学合同キックオフシンポジウム」を長崎大学中部講堂（文教キャンパス）で開催し、学内外から約180名の方にご参加いただきました。本学は、J-PEAKSにおいて、「プラネタリーヘルスの実現を目指し、世界を牽引する大学へ」というビジョンを掲げ、連携大学である宮崎大学・鹿児島大学の協力を得て、強みであるグローバルヘルス・グローバルリスク・グローバルエコロジーの3領域で超領域型融合研究を推進してまいります。

「環境報告書2025」は、プラネタリーヘルスの実現を目指す長崎大学の環境配慮の取り組みをまとめたものです。本書が、地域の皆様の長崎大学の取り組みへのご理解とご支援を賜る契機となれば幸いです。

長崎大学環境配慮の方針

地球環境の保全と人間社会の持続的発展に寄与することは、長崎大学の社会的責務であるという認識に立ち、環境科学部を擁する総合大学としての特徴を活かした環境保全に関する教育研究活動を推進するとともに、長崎大学のすべての活動に伴う環境負荷の低減を図ることによって、社会からの要請に応えるため、次の基本方針を定めています。

I. 教育・研究

- ・環境科学部を擁する総合大学としての特徴を活かし、環境教育を進め、環境配慮に貢献できる人材を育成する。
- ・地域をはじめとした社会の持続的発展に貢献するため、環境に配慮した研究を推進する。

II. 社会貢献

- ・環境保全等に関する知識・技術を発信し、社会との連携を推進するとともに、本学構成員が一体となって環境保全に努める。

III. 環境負荷の低減

- ・環境関連法規、規則等を遵守するとともに、エネルギー使用量の抑制、廃棄物の削減、資源のリサイクル活動などを積極的に推進する。

IV. 環境コミュニケーション

- ・環境マネジメントシステムの継続的改善を図るとともに、環境配慮の活動状況を公表し、社会への説明責任を徹底する。

2016年7月26日 長崎大学長

長崎大学の理念と基本目標

大学の理念

長崎大学は、長崎に根づく伝統的文化を継承しつつ、豊かな心を育み、地球の平和を支える科学を創造することによって、社会の調和的発展に貢献する。

大学の基本的目標

長崎大学は、東シナ海を介して大陸と向き合う地理的環境と出島、原爆被ばくなどの記憶を有する地域に在って、長年にわたり培ってきた大学の個性と伝統を基盤に、新しい価値観と個性輝く人材を創出し、大きく変容しつつある現代世界と地域の持続的発展に寄与する。第3期中期目標期間においては、具体的に以下の項目を基本的目標として設定し、新しい学長主導ガバナンス体制の下、改革を迅速かつ大胆に推進する。

1. 熱帯医学・感染症、放射線医療科学分野における卓越した実績を基盤に、予防医学や医療経

済学等の関連領域を学際的に糾合して、人間の健康に地球規模で貢献する世界的“グローバルヘルス”教育研究拠点となる。

2. 全ての教育研究領域の高度化、国際化を推進するとともに、国内外のトップレベルの大学との連携の強化及び実質化、管理運営・人事システム改革、学内資源の適正再配置等をとおして、大学全体の総合力を格段に向上させ、世界最高水準の総合大学への進化のための基盤を構築する。
3. グローバル化する社会の要請に応えるべく、国際水準の教育、キャンパスの国際化、日本人学生の留学の飛躍的拡大の実現に向けた戦略的かつ包括的な教育改革を推進し、地域の課題を掘り下げる能力と、多文化が共生する国際社会の現場で活躍する力を兼ね備えた長崎大学ブランド人材を育成する。
4. 特に学部教育においては、学生参加型の新しい教養教育と世界標準の学部専門教育との有機的結合により、問題解決能力・創造的思考力・コミュニケーションスキル等の学士力と各専門分野の知識・素養に裏打ちされ、現実の課題に即応できる個性輝く学士を育成する。また、新しい大学教育を高校教育改革と効果的に接続させるため、多面的かつ基盤的な資質・能力を測るための新しい入学者選抜方法を先進的に開発・導入する。
5. 地域に基盤を置く総合大学として、地域のニーズに寄り添いつつ、教育研究の成果を地域の行政、産業、保健医療、教育、観光に還元し、グローバル化時代における地域創生の原動力となる。特に、海洋エネルギー、海洋生物資源、水環境、地域福祉医療、核兵器廃絶など、地域社会の持続的発展に大きく貢献し、かつ、地球規模課題にも直結する特色分野における教育研究を重点的に推進する。また、東日本大震災直後から継続している福島との協働を強化し、福島の未来創造に貢献する。



1 大学概要

役員・職員数

2025年 5月 1日

役員・職員数

役員		教育職員							その他の職員	合計
学長	理事	監事	教授	准教授	講師	助教	助手	教諭	計	
1	5(2)	1(1)	310	300	71	421	81	88	1,271	2,154
										3,425

※理事(2)及び監事(1)は、非常勤役員で外数

学生数

2025年 5月 1日

学部（現員数）

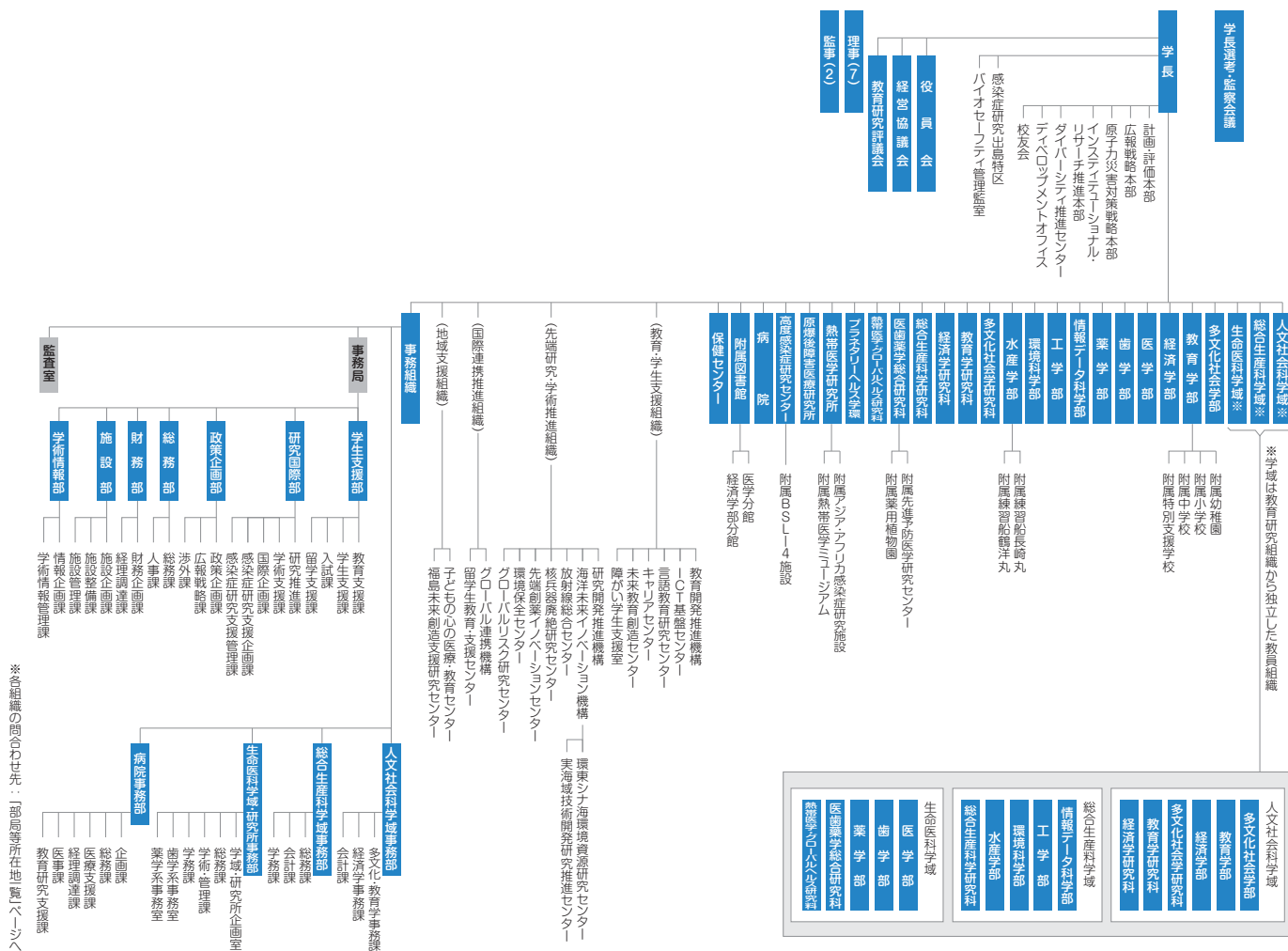
1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	計
1,664	1,724	1,701	1,978	218	234	7,519

大学院（現員数）

修士・博士前期課程				博士・博士後期課程					
1年次	2年次	3年次	計	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	計
456	508	—	964	195	143	198	244	3	783

機構図

2025年 7月 1日



長崎大学位置図



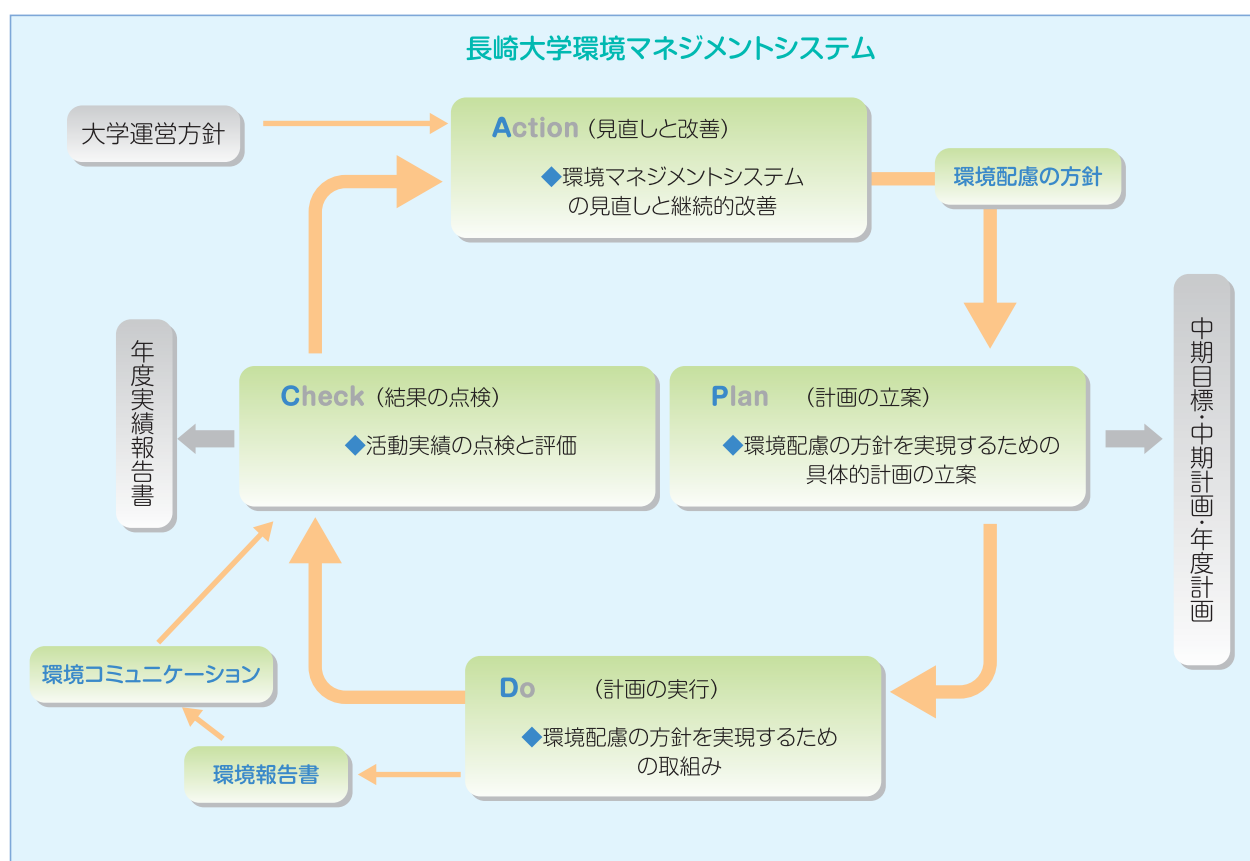
- ① 臨海研修所
- ② 海洋未来イノベーション機構 環東シナ海環境資源研究センター
- ③ 「ながさき BLUE エコノミー」 高島水産研究所
- ④ 野母崎研究施設
- ⑤ 教育学部附属幼稚園、附属小学校、附属中学校
- ⑥ 教育学部附属特別支援学校
- ⑦ 計画・評価本部、広報戦略本部、
インスティテューショナル・リサーチ推進本部、
ダイバーシティ推進センター、
ディベロップメントオフィス、校友会、監査室、
事務局、多文化社会学部、教育学部、薬学部、
情報データ科学部、工学部、環境科学部、水産学部、
多文化社会学研究科、教育学研究科、
医歯薬学総合研究科（薬学系）、総合生産科学研究科、
工学研究科、水産・環境科学総合研究科、附属図書館、
附属薬用植物園、保健センター、ICT 基盤センター、
言語教育研究センター、核兵器廃絶研究センター、
留学生教育・支援センター、環境保全センター、
グローバルリスク研究センター、教育開発推進機構、
研究開発推進機構、グローバル連携機構、
海洋未来イノベーション機構、キャリアセンター、
未来教育創造センター、障がい学生支援室、
先端創薬イノベーションセンター
- ⑧ 国際学寮ホルテンシア
- ⑨ 国際交流会館
- ⑩ 医学部（医学科）、熱帯医学研究所、
原爆後障害医療研究所、高度感染症研究センター、
医歯薬学総合研究科（医学系）、放射線総合センター、
附属図書館（医学分館）、
熱帯医学・グローバルヘルス研究科、
プラネタリーヘルス学環、
福島未来創造支援研究センター
- ⑪ 病院、歯学部、薬学部
医歯薬学総合研究科（保健学系・歯学系・薬学系）、
医学部（保健学科）、国際交流会館坂本分館、
原子力災害対策戦略本部、
子どもの心の医療・教育センター
- ⑫ NUTIC（長崎大学テクノロジーイノベーションキャンパス）
- ⑬ 経済学部、経済学研究科、附属図書館（経済学部分館）

2 環境マネジメントシステム

2005年3月に、国立大学法人長崎大学は、「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律（環境配慮促進法）」における特定事業所の指定を受けたことによって、2005年度からの環境報告書の公表が義務づけられました。すでに、長崎大学中期目標には、「環境マネジメントシステム」を構築すると謳っており、環境配慮促進法の制定によって、この中期目標の達成をより明確に、より早急に行う必要が生じました。そこでまず、本学の計画と評価を担当する計画・評価本部に置かれた8つの専門部に、新たに、環境専門部を加えた体制によって、大学全体の環境配慮の方針の策定、環境マネジメントシステムの基盤作りを進めました。

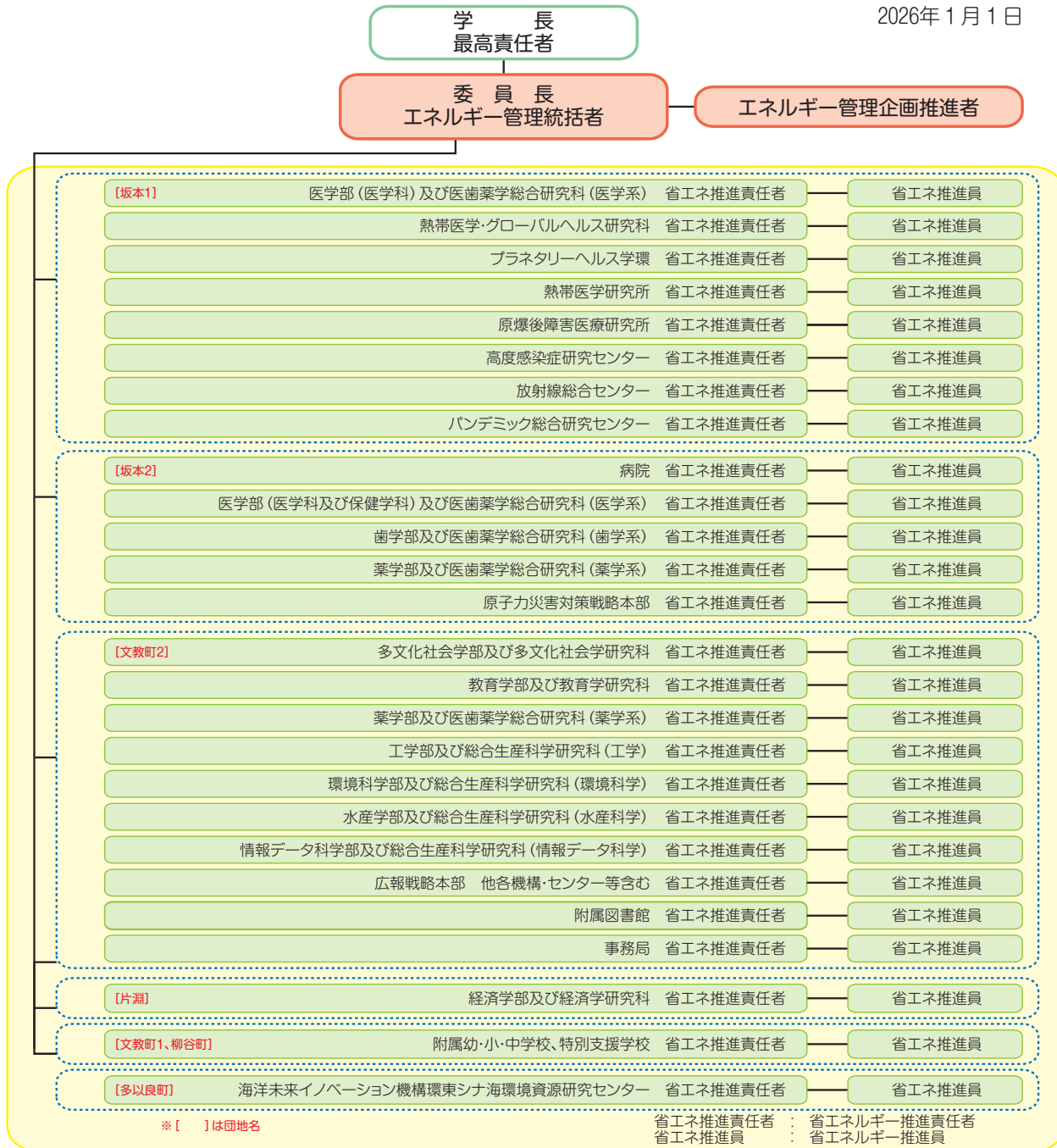
環境専門部で策定された長崎大学環境配慮の方針原案については、学長を本部長とする計画・評価本部会議で審議・了承されたのち、2006年3月22日の教育研究評議会で、審議・了承され、2016年度には、策定から10年経過した環境配慮の方針の見直しを行い、2016年4月15日の環境・施設マネジメント委員会で審議・了承されたのち、2016年7月26日に改正され、ホームページ上に、公表されています。また、環境配慮の方針を具体的に実現する全学的組織体制の中核となる環境委員会に関しても、2006年度中にその原案が策定されました。2007年度には、全学委員会として設置され、更にエネルギーの使用の合理化等に関する法律が改正されたことに伴い、長崎大学におけるエネルギーの使用の合理化を推進することを目的として長崎大学環境委員会と長崎大学財務委員会の専門部会である長崎大学施設マネジメント専門部会を統合する形で各部局長を委員とする環境・施設マネジメント委員会を2010年度に設置しました。このことによって、環境配慮の取組みの組織体制が強化整備されたこととなりますが、今後、長崎大学の環境マネジメントシステムをより確実なものにするために、すでに、ISO14001を認証取得した経験をもつ2つのサイト（環境科学部と産学官連携戦略本部共同研究支援部門環境安全支援室を中心とする4つの学内共同利用施設）が、大きな力となることが期待されています。

なお、環境科学部は2回の更新審査を経て、2009年4月から自己宣言へ移行しています。同時に、独自のEMSに移行した長崎県庁とともに合同研修会等を実施して、双方のEMSの充実を図っています。学内共同利用施設は2010年4月に自主活動に切り換えています。



長崎大学における環境マネジメントの組織体制

2026年1月1日



長崎大学環境・施設マネジメント委員会規則（抜粋）

2006年10月27日 規則第42号

(趣旨)

第1条 この規則は、国立大学法人長崎大学基本規則（平成16年規則第1号）第29条第2項の規定に基づき、長崎大学（以下「本学」という。）における環境・施設マネジメントに関する重要な事項を審議するため、本学に設置する長崎大学環境・施設マネジメント委員会（以下「委員会」という。）の組織、運営等に関し必要な事項を定めるものとする。

(審議事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項について審議する。

- (1) 環境マネジメントシステムの推進に関する事項
- (2) 環境に関する教育・訓練に関する事項
- (3) 環境コミュニケーションに関する事項
- (4) 環境報告書に関する事項
- (5) エネルギーの使用の合理化に関する事項
- (1) その他環境・施設マネジメントに関する事項

※(6)～(10)については省略

環境配慮の取組の経緯

1997年10月	「長崎大学環境科学部」発足 ※国立大学初の文理融合学部	2007年 9 月	環境報告書2006公表
2002年 4 月	大学院環境科学研究科発足	2007年11月	「長崎大学エネルギーの使用の合理化に関する規程」を了承（第86回役員会）
2003年 3 月	環境科学部 ISO14001認証取得	2008年 6 月	「長崎大学地球温暖化対策に関する実施計画」を策定
2004年 3 月	環境保全センターが中心となって、学内共同利用 6 施設がISO14001の認証を取得	2008年 9 月	環境報告書2007公表
2004年 4 月	大学院環境科学研究科を大学院生産科学研究科（博士前期・後期課程）へ移行	2009年 1 月	環境対策等啓発キャンペーンポスター公募「エコポスター2008」表彰
2004年12月	地域共同研究センター、機器分析センター、環境保全センターの機能を統合し、「共同研究交流センター」を新設	2009年 9 月	環境報告書2008公表
2005年 7 月	「環境配慮促進法」の説明及び周知の依頼（連絡調整会議）	2010年 2 月	長崎大学環境マネージメントセミナー開催
2005年10月	計画・評価本部内に「環境専門部」の設置を決定（計画・評価本部会議）	2010年 7 月	「長崎大学施設マネジメント専門部会」及び「長崎大学環境委員会」の統合による「長崎大学環境・施設マネジメント委員会」の設置を了承（平成22年度第1回環境委員会）
2005年11月	計画・評価本部規則の一部改定（「環境専門部」の設置）を了承（第23回教育研究評議会）「環境専門部」発足	2010年 9 月	第1回環境・施設マネジメント委員会（計5回開催）
2005年12月	第1回計画・評価本部環境専門部会議（議題：長崎大学年度計画・環境配慮の方針、環境マネジメントシステムについて）	2010年 9 月	環境報告書2009公表
2006年 2 月	第2回計画・評価本部環境専門部会議（議題：環境配慮の方針・環境マネジメントシステム推進のための組織体制等について）	2011年 4 月	大学院水産・環境科学総合研究科の設置
2006年 3 月	「長崎大学環境配慮の方針」を了承（第27回教育研究評議会） 「長崎大学環境配慮の方針」を制定（3月23日） 「長崎大学環境配慮の方針」を公表（3月28日）	2011年 7 月	平成23年度第1回環境・施設マネジメント委員会開催（計3回開催）
2006年 6 月	平成18年度第1回計画・評価本部環境専門部会議（議題：「長崎大学環境委員会」の設置）	2011年 9 月	環境報告書2010公表
2006年 9 月	環境報告書2005公表	2012年 6 月	平成24年度第1回環境・施設マネジメント委員会開催（計4回開催）
2006年10月	「長崎大学環境委員会」の設置を了承（第36回教育研究評議会）	2012年 9 月	環境報告書2011公表
2007年 1 月	「平成19年度計画（環境関係）」を了承（環境専門部会議）	2013年 3 月	「長崎大学地球温暖化対策に関する実施計画Ⅱ」を了承（環境・施設マネジメント委員会）
2007年 3 月	第1回環境委員会（計9回開催）	2013年 6 月	平成25年度第1回環境・施設マネジメント委員会開催（計3回開催）
2007年 4 月	ISO14001更新（学内共同利用4施設）	2013年 9 月	環境報告書2012公表
		2014年 6 月	平成26年度第1回環境・施設マネジメント委員会開催（計4回開催）
		2014年 9 月	環境報告書2013公表
		2015年 4 月	平成27年度第1回環境・施設マネジメント委員会開催（計7回開催）
		2015年 9 月	環境報告書2014公表

2016年 2 月	「長崎大学地球温暖化対策に関する実施計画Ⅲ」を了承（環境・施設マネジメント委員会）
2016年 4 月	平成28年度第 1 回環境・施設マネジメント委員会（計 9 回開催）
2016年 7 月	「長崎大学環境配慮の方針」を改正（7 月26日）
2016年 9 月	環境報告書2015公表
2017年 4 月	平成29年度第 1 回環境・施設マネジメント委員会（計 7 回開催）
2017年 9 月	環境報告書2016公表
2018年 4 月	平成30年度第 1 回環境・施設マネジメント委員会（計11回開催）
2018年 9 月	環境報告書2017公表
2019年 4 月	平成31年度第 1 回環境・施設マネジメント委員会（計10回開催）
2019年 9 月	環境報告書2018公表
2020年 6 月	第 2 回環境・施設マネジメント委員会 ・令和元（平成31）年度エネルギー使用量実績について ・令和元（平成31）年度の省エネルギー対策について
2020年 8 月	第 5 回環境・施設マネジメント委員会 ・環境報告書2019について
2020年 9 月	第 6 回環境・施設マネジメント委員会 ・省エネ法に基づく定期報告書について
2020年 9 月	環境報告書2019公表
2021年 6 月	第 2 回環境・施設マネジメント委員会 ・令和 2 年度エネルギー使用量実績について ・令和 3 年度の省エネルギー対策について
2021年 8 月	第 3 回環境・施設マネジメント委員会 環境報告書2020について
2021年 9 月	環境報告書2020公表
2022年 3 月	第 6 回環境・施設マネジメント委員会 ・長崎大学地球温暖化対策に関する実施計画（Ⅳ）の策定について
2022年 6 月	第 2 回環境・施設マネジメント委員会 令和 3 年度エネルギー使用量実績について 令和 4 年度の省エネルギー対策について

2022年 9 月	第 3 回環境・施設マネジメント委員会 環境報告書2021について 環境報告書2021公表
2023年 1 月	第 5 回環境・施設マネジメント委員会 令和 4 年度学内エネルギー使用量実績（上半期）報告について 令和 4 年度夏期の省エネルギーパトロール実施結果について
2023年 6 月	第 3 回環境・施設マネジメント委員会 令和 4 年度エネルギー使用量実績について 令和 5 年度の省エネルギー対策について
2023年 9 月	第 4 回環境・施設マネジメント委員会 環境報告書2022について 環境報告書2022公表
2023年12月	第 6 回環境・施設マネジメント委員会 令和 5 年度学内エネルギー使用量実績（上半期）報告について 令和 5 年度夏期の省エネルギーパトロール実施結果について
2024年 4 月	大学院総合生産科学研究科の設置
2024年 7 月	第 3 回環境・施設マネジメント委員会 令和 5 年度エネルギー使用量実績について 令和 6 年度の省エネルギー対策について
2024年 8 月	第 4 回環境・施設マネジメント委員会 環境報告書2023について
2024年 9 月	環境報告書2023公表
2025年 1 月	第 5 回環境・施設マネジメント委員会 令和 6 年度学内エネルギー使用量実績（上半期）報告について 令和 6 年度夏期の省エネルギーパトロール実施結果について
2025年 7 月	第 3 回環境・施設マネジメント委員会 令和 6 年度エネルギー使用実績について 令和 7 年度の省エネルギー対策について
2025年 9 月	第 4 回環境・施設マネジメント委員会 環境報告書2024について
2025年 9 月	環境報告書2024公表
2026年 1 月	第 5 回環境・施設マネジメント委員会 令和 7 年度学内エネルギー使用量実績（上半期）報告について 令和 7 年度夏期の省エネルギーパトロール実施結果について

プラネタリーヘルスの取組について

SDGs のその先へ

2015年9月の国連サミットで採択された「SDGs (Sustainable Development Goals)」。2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。SDGs を構成する17のゴール・169のターゲットは市民・企業・行政・組織などが問題意識を共有するユニバーサルな指針であり、日本でも積極的に取り組んでいます。

SDGs が浸透し、取り組みが評価を得る一方で、実際に行動を起こしたことで見えてきた新たな課題ができています。また、私たちを取り巻く環境は目まぐるしく変化しており、2019年に発生し、その後大流行した新型コロナウイルスのように、それまで当たり前だったことが1つのきっかけでガラリと変わる可能性もあるのです。つまり、時の経過とともに求められる行動が変化するということ。長崎大学ではSDGs の先を見据え、よりよい未来を構築するために現状を検証し、新しく有効な「答え」を探求し続ける必要があると考えています。

長崎大学が考えるプラネタリーヘルス

長崎大学ではプラネタリーヘルスを『「地球の健康」を支え続けるために有効な「答え（解決策）」を探求し、私たち自身の意識変容、行動変容を促す取り組み』と定義しています。

地球の健康とは、地球とそこに存在する生態系全体の健康です。そして、人間の社会もこの生態系の一部なのです。ですから、プラネタリーヘルスを考えることは、私たち人間の健康や社会の営みを考えることでもあります。そのため、科学の視点だけでなく、市民・企業・行政などの多様な視点を重ねて行うことが必要不可欠です。複数の視点で考えるので、アプローチも多種多様で、プラネタリーヘルスに至るたくさんの道が存在すると言っていいでしょう。

プラネタリーヘルスはとてもしなやかで、多様性に富んでいます。長崎大学は、特定の学部や専門性、学内外といった枠組みにとらわれることなく、地球と将来世代のためにさらに新しい「知」を創出し、提案することに挑戦していきます。さらにより良い「答え」を探して、SDGs のもう一歩その先へ。それが長崎大学の考えるプラネタリーヘルスなのです。



3 環境配慮の取組状況

◆前年度評価に基づく改善・見直し

2024年度の環境配慮の取組に対する自己評価及び第三者評価意見に基づき、2025年度には以下に示す項目について改善（分析）を行った。

1) 環境に配慮した活動の自己評価が目標未達成（40ページ参照）

- ・各部局のエネルギー消費量増減を学内で公表し、大幅に増加している部局においては、増加理由等の調査を行った。
- ・部局毎で省エネルギー対策書を作成し、省エネルギーパトロール等の対策強化を実施した。
- ・学内経費を使い、講義室・オープンラボ・敷地内外灯等の照明器具をLED照明器具に更新した。
また、講義室やオープンラボ等の空調機を高効率空調機への更新を実施した。
各部局においても予算を捻出し、研究室・実験室等の照明器具のLED照明器具への更新、高効率空調機への更新を行った。

◆2025年度 環境配慮の計画による実績報告書

計 画	実 績	評 価
I 教育・研究 ・環境科学部を擁する総合大学としての特徴を活かし、環境教育を進め、環境配慮に貢献できる人材を育成する。	【海洋未来イノベーション機構】 ・Contemporary Issues in Marine Ecosystems and Environment（留学支援コーディネート科目） ・総合生産科学研究科博士前期課程修了：2名 ・JST・CREST「海洋養殖場におけるブルーカーボンの高精度定量化と固定能評価」継続 ・The 3rd International Conference on Biodiversity, Ecology, and Conservation of Marine Ecosystems「In situ bio-optical characterization of coastal waters for seagrass mapping in Sabah, Malaysia」 ・Conference on Biodiversity, Ecology, and Conservation of Marine Ecosystems. ・J-Peaks 連携シンポジウム発表「海藻養殖場におけるブルーカーボンの高精度定量化と固定能力評価」 ・第2回海藻類の大規模養殖実現に向けたシンポジウム『グローバル・コモンズを救うブルーカーボンの現実と可能性』 「海藻養殖漁場におけるブルーカーボンの高精度定量化と固定能評価」 ・第3回長崎大学島嶼SDGsシンポジウム「海洋ごみは藻場のブルーカーボン能力の低下につながる」 【環境科学部、水産・環境科学総合研究科、総合生産科学研究科】 〈人材育成〉 1) 環境科学部卒業生133名（9月卒業者含む。）（環境科学部回答） 2) 総合生産科学研究科博士前期課程修了生25名（環境分野に限る。） 3) 水産・環境科学総合研究科博士前期課程修了生2名（環境分野に限る。9月修了者含む。） 4) 水産・環境科学総合研究科博士後期課程修了生6名（環境分野に限る。8・9月修了者含む。） 〈学位取得〉 5) 博士（環境科学）7名（うち論文博士1名） 【水産学部】 【卒業論文】 夏季の九州西方海域での過去8年間における漂流プラスチックごみ分布密度の経年変化 【一般社団法人 海と日本プロジェクト in ながさき 高校生×探究×課題解決プログラム】 「長崎の海洋ごみ調査2025～対馬の海岸調査～」	環境科学部をはじめ、各学部において環境関連教育に尽力し、地域の環境問題に貢献できる人材を育成している点が評価できる。

計 画	実 績	評 価
I 教育・研究 ・環境科学部を擁する総合大学としての特徴を活かし、環境教育を進め、環境配慮に貢献できる人材を育成する。	【工学部】 ・地域における景観計画やランドスケープのスペシャリストとなる人材を育成することを目的として、環境科学部と工学部におけるランドスケープに関連する授業を組み合わせる履修できる制度を設けている。 ・環境関連科目の開講（開講科目名：エネルギーと環境工学、電気エネルギー工学Ⅰ、水文学、応用水理学、地圏環境工学、環境計画学、環境地質学、環境修復学、環境計量学、建築環境工学、設備工学） ・講演会・研修会等の開催 【教育学部】 ・授業において、エントロピーなどの環境に関係する内容を取り扱った。 ・〈環境関連科目の開講〉開講科目名：生物育成学概論、生物育成技術 ・英語文学演習等の授業において、人新世や石油美学といった新しい考え方について解説し、日常のあたり前を疑い、環境に配慮できる視点を養った。 【経済学部・経済学研究科】 ・雲仙市有明ベイサイド地区における地域資源発掘とインタープリテーション全体計画策定への支援 【薬学部】 ・環境関連科目の開講 【学部科目】 「衛生薬学Ⅱ：（環境中の化学物質の人の健康への影響）」、「薬学基礎実習（衛生系）：（環境に係る衛生試験法の実習）」 【大学院科目】 ヘルスサイエンス特論Ⅲ（有機汚染物質による環境汚染、環境マネジメント） ・他大学大学院での講義：筑波大学院共通科目「地球規模課題と国際社会：環境汚染と健康影響」、越境汚染と長崎	
・地域をはじめとした社会の持続的発展に貢献するため、環境に配慮した研究を推進する。	【海洋未来イノベーション機構】 ・長崎県新上五島町における磯焼けの機構解明と藻場再生に関する研究 ・環境医薬品が魚類の次世代生産への影響解析 【環境科学部】 ・新燃岳などの九州南部の火山起源のPM2.5高濃度事象の研究（長崎県環境保健研究センター等との共同、日テレ系列のニュースなどで報道） 【水産学部】 ・日本周辺海域の沖合海洋ごみ調査に関する研究（長崎丸） ・男女群島女島前浜、並びに対馬椎根海岸への漂着ごみの実態調査、並びに男女群島女島前浜、並びに対馬椎根海岸の海岸清掃（長崎丸・鶴洋丸） 【工学部】 ・プラスチック材料の炭酸水を用いた環境低負荷型ケミカルリサイクル法の開拓 ・二酸化炭素固定化のための有機分子触媒の開拓 ・計算科学による二酸化炭素の有用物質返還に関する研究 ・自動車廃材のケミカルリサイクル技術に関する共同研究 ・大村市立・松原小学校において、2025年9月から12月の期間で牡蠣殻を使った水質浄化実験を6年生児童に指導した。これにより、児童は湖沼の富栄養化と微生物を使った浄化手法とともに、水環境の重要性を実験を通して知ることができた。 ・令和3年六角川氾濫の可視化とガタ土の堆積が氾濫に与える影響の評価	地域環境からグローバルな課題まで広く研究を実施し、将来への展望が期待される。

計 画	実 績	評 価
I 教育・研究	・地域をはじめとした社会の持続的発展に貢献するため、環境に配慮した研究を推進する。	・RGB データから機械学習推定した貯水池クロロフィル濃度の時間的変動と予測に関する研究 ・利用可能土壌水分容量の改善が温水緩和に及ぼす効果の検討 ・長崎市中心地「大切な場所」調査からみる災害の記憶とまちへの愛着 ・3面コンクリート区間における不透過型・透過型バーク工のモニタリング ・国際綿花シーズンを考慮した綿花の全球水資源評価 ・簡易脱水による泥土の表層改良技術とため池での実証試験 ・衛星画像を用いた伊王島海岸汀線の時空間変動特性と平面形状評価 ・気候変動下における二次塩類集積の潜在リスク推定 ・有機系廃棄物の半炭化肥料としての利用法に関する研究 ・鉛直一次元熱対流モデルを用いた宮崎県岩瀬ダムボタンウキクサ駆除方法の検討 ・pH コントロールによる有毒藍藻の増殖抑制に関する研究 ・光強度の時間的変動の藍藻ミクロシスティス増殖特性への影響に関する研究 ・ハラリク特徴量を活用した湿地帯植生分布推定手法の開発と評価 ・日本版 SSP シナリオに基づく給水区域別将来人口推計 ・2012年九州北部豪雨における熊本市龍田地区の氾濫解析と治水手法の検討 ・完新世中期のナイル川の洪水氾濫がシンキピラミッドの建設プロセスに与えた影響：ナイル川の水理解析による建設中断理由の検討 ・かわたな・はさみタウンバスの維持・改善にむけた交通結節点の高質化の検討 ・もみ殻と脱水の併用による軟弱粘土の改良に関する研究 【教育学部】 ・ブラズマの植物への照射による土壌浄化（ファイトレメディエーション）の研究に取り組んだ。 ・卒業研究「外来魚を原料とした魚粉肥料の活用」「水田と学校ビオトープを関連させた花壇田んぼビオトープの実践」 【薬学部】 ・加熱式たばこ等の新型たばこ製品の主流煙に含まれる化学物質に関する研究の推進 ・大気中の微小粒子状物質（PM2.5）に含まれる有機汚染物質に関する研究の推進 ・タイヤ滓に含まれる6PPDーキノンの生物学的影響評価研究の推進
II 社会貢献	・環境保全等に関する知識・技術を発信し、社会との連携を推進するとともに、本学構成員が一体となって環境保全に努める。	【海洋未来イノベーション機構】 ・長崎県洋上風力発電事業に係るゾーニング実証事業 協議会委員 ・環境ホルモン学会（日本内分泌かく乱物質学会）理事 ・日本藻類学会英文誌編集委員長 ・沖縄科学技術大学大学院・野外活動安全委員 ・TOYO Technical Magazine「藻場の海藻が二酸化炭素を減らす温暖化対策の切り札、ブルーカーボンとは」 【水産学部】 ・ホームページ、並びにテレビ番組にて発信 長崎の海洋ごみ調査2025～対馬の海岸調査～ ●https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000234.000161057.html ●https://www.youtube.com/watch?v=k-L3lx0ym4c 教育・学術・産業等の業界へ向けて環境保全に関する情報発信を行い、継続して地域及び社会へ貢献している点が評価できる。

計 画	実 績	評 価
Ⅱ 社会貢献	・環境保全等に関する知識・技術を発信し、社会との連携を推進するとともに、本学構成員が一体となって環境保全に努める。	【環境科学部】 ・環境省光化学オキシダント植物影響評価検討会委員として取りまとめた光化学オキシダントの植物影響に関する報告書が、光化学オキシダントの環境基準の見直しに活かされ、2026年1月30日に環境基準の改正告示が公布された（2026年4月1日適用）。 ・雲仙市環境フェスタで地球温暖化や大気汚染に関する実験体験を実施 【教育学部】 ・循環型農業に関する研修及び現地見学会（2025年8月8日（金）、参加者10名）
Ⅲ 環境負荷の低減	・環境関連法規、規制等を順守するとともに、エネルギー使用量の抑制、廃棄物の削減、資源のリサイクル活動などを積極的に推進する。	【広報戦略本部】 ・制作・発行する印刷物（大学概要、キャンパスマップ等）において、環境に配慮した植物油インキを使用。なお、広報紙Chohoについては、植物油インキに加え、古紙パルプ配合率70%以上の再生紙を使用。 〈全部局共通事項〉 ・エアコンの温度管理の徹底（夏季28℃以上、冬季18～24℃に設定） ・スイッチ付電源タップの導入 ・照明の間引き、非利用スペースの消灯 ・夏季及び冬季の省エネパトロールの実施（年1～2回程度の実施） ・エアコンフィルターの清掃実施（年1～2回程度の実施） ・クールビズ・ウォームビズの実施 ・会議のペーパーレス化
Ⅳ 環境コミュニケーション	環境マネジメントシステムの継続的改善を図るとともに、環境配慮の活動状況を公表し、社会への説明責任を徹底する。	【施設部】 ・キャンパスの電力使用状況（受電電力）の速報値をホームページで公開 ・過去の電力の使用実績の集計をホームページで公開

4 2025年度「環境に配慮した教育研究等の活動」について

◆持続可能な農業についての学習と提言 (経済学部)



経済学部「初年次セミナー」科目において、九州農政局との連携にて、環境負荷低減などにより持続可能な農業を目指す「みどりの食料システム戦略」についての考察を行い、課題と展望についての議論を行った。



◆在来種野菜を未来につなぐ絵本の出版 (経済学部)



経済学部「専門ゼミ」において、在来種野菜に込められた想いを子供たちに伝える絵本「おもいをつなぐたね」を制作、出版した。生産者、加工者、地元小学校を巻き込み、雲仙観光局等との協働にて活動した。この絵本は、雲仙市内の小学校、長崎県内の公立図書館へ寄贈された。



出版に携わった皆様と学長との記念写真

◆タイの大気汚染の実態を調査する教育・研究 (薬学部)



衛生化学分野では配属された修士1年生1名及び学部4年生1名を同行し、タイの大気汚染の実態を把握するためのサンプリングを行った。現地の交通の様子なども見学し、大気汚染の現状の理解を深める学習を行なった。



タイにおける大気汚染の調査

◆重要文化的景観を主とした地域まちづくりによる 持続可能な環境の保全・活用 (工学部・総合生産科学研究科(工学系))



長崎県波佐見町では、鬼木地区の棚田景観を文化庁の定める「水田・畑地などの農耕に関する景観地」に、中尾地区の窯業集落を同じく「鉱山・碎石場・工場群などの採掘・製造に関する景観地」にそれぞれ該当するとして、さらにこれらを複合した景観として重要文化的景観の選定をめざしてきた。2026年2月に、これまでの調査や関係機関の取り組みの成果により、国の重要文化的景観に選定されるに至った。総合生産科学研究科(工学系)ならびに工学部・社会環境デザイン工学コース(環境計画研究室)では、波佐見町教育委員会等と連携し、上記選定のための基礎知見を得るため、資料文献調査、現地踏査、地元の方へのヒアリング調査等をおこなっている。選定されてからが本当の意味で波佐見町にとっての文化的景観を活かしたまちづくりがスタートすると考えるべきであり、今後も当研究室として関わっていく予定である。

◆日本周辺海域の沖合海洋ごみ調査に関する研究 (水産学部)



附属練習船長崎丸を利用して環境省が行う沖合海洋ごみ調査の一環で航海士を目指す学生、長崎丸乗組員に協力いただき、航海中に船橋より目視での漂流ごみ調査、トロール操業時の海底ごみ調査、ニューストネットの曳網によるマイクロプラスチック採取を実施した。

<https://www.nagasaki-u.ac.jp/ja/news/news2423.html>



◆男女群島女島前浜への漂着ごみ実態調査 (水産学部)



2022年度より附属練習船長崎丸を利用して女島寄港時に航海士を目指す学生、長崎丸乗組員に協力いただき、海浜清掃も兼ねて前浜に漂着しているごみを回収している。2024年度までの3年分のデータを用いて令和7年水産学会春季大会においてポスター発表した。



◆長崎の海洋ごみ調査2025～対馬の海岸調査～ (水産学部)

水産学部附属練習船鶴洋丸を利用して、県内高校生7人が乗船し、対馬に至るまでの間、沖合漂流ごみの目視観測調査を行うとともに、対馬の椎根海岸において、海岸漂着ごみの調査、並びに回収を行った。



◆長崎の伝統野菜の栽培を通じた持続可能性の検討 (教育学部)

公開講座「長崎の伝統野菜を作ろう」では長崎の伝統野菜や在来種を栽培し、作物栽培の持続可能性について考える講座を実施した。現地農家とのディスカッションを通じた講座も実施した。



◆地産地消を考える栽培活動 (教育学部)

栽培活動ではテーマに基づいた作物栽培を実施し、調理等の利活用について、また食料自給率や生産地の特徴を踏まえた活動を実施した。

農家見学を通じて食料がどのように作られ、我々の食卓に届いているかを考えると同時に、地産地消の意味について考える食育を実施した。



◆循環型農業視察 (教育学部)



循環型農業を実践している酪農家への見学を実施し、どのような取り組みが循環につながっているか理解した。また、食料生産がどのように行われているか、また持続可能な生産にするためにどのような工夫が行われているか現地視察にて議論した。

◆文学と映画に見るアメリカの価値を石油美学として転覆する (教育学部)



アメリカ文学と映画は長距離を車やバイクで移動する作品が多く、それらがアメリカ的民主主義や自由の保障といった肯定的価値で解釈されてきたが、そうした移動が石油の乱用と環境破壊で成立することに注目して、アメリカの移動文学に付随するアメリカ的価値を転覆する研究を行い、その成果について、教育学部の英語文学演習や英語文学史といった授業で学生とともに考えた。

5 2025年度「学生の自主活動」について

◆やってみゅーでスク

■海洋プラスチックを再生資源にする

開催日：通年 毎月第3日曜日に開催

参加学生数：のべ26名（うち他大学2名）

長崎 Coastal Debris Guard の活動に参加し海浜清掃にて、漂着ごみの回収及び運搬を行った。



櫻山の広浦海岸



相川バス停前の海岸（干潮時間30分間）

■【ボランティアバス】千々石の里山 再生プロジェクト

①開催日：6月7日（土）参加学生数：37名（うち他大学2名）

②開催日：10月19日（日）参加学生数：37名（うち他大学1名）

やってみゅーでスク主催のバスツアー。里山の再生を目的とし、耕作放棄地となっている岳地区の田んぼにおいて、田植え・稲刈り等の体験を実施した。



千々石の里山での田植え体験



千々石の里山での稲刈り・脱穀体験



■【ボランティアバス】海浜清掃 in 野母崎

①開催日：6月21日（土） 参加学生数：45名（うち他大学4名）

やってみゅーでスク主催のバスツアー。ボランティアサークルながさき海援隊が主体となり、一般学生も多数参加し、海浜清掃を実施した。



大きいゴミはノコギリでカット



野母崎診療所裏にて



■【学生自主企画】在来種を守ろう

開催日：通年 参加学生数：のべ111名

外来種、希少種を展示し、長崎の外来種リストや国の生態系被害防止対策リストなどにに基づき、在来種に悪影響があると思われる外来種、保全すべき希少種、特定外来生物などの情報を発信した。



長崎市科学館の科学の祭典

■イオンのフードドライブによる支援品仕分け作業

開催日：4月28日（月）、5月27日（火）

参加学生数：のべ3名（うち他大学2名）

一般社団法人 フードバンク協和の活動に参加しイオン等からの支援品（食料品など）の仕分け作業（賞味期限等のチェック及び段ボール箱に梱包する作業）を行った。



支援品仕分け作業



支援品仕分け作業

■【学生自主企画】長崎県内の海岸清掃

開催日：通年 参加学生数：のべ353名（うち他大学7名）

ボランティアサークルながさき海援隊の活動。

年間を通じた海浜清掃に加え、漂着ゴミ調査、ワークショップ、小学生を対象とした海ごみ講座の開催などの啓発活動も行いながら、環境保護に努めた。



脇岬海水浴場



ボランタリズム壱岐

■イノシシ対策の柵取り付けお手伝い

開催日：5月3日（土・祝）、5（月・祝）に開催

参加学生数：のべ6名

昭和町水源子ども会が実施するイノシシ対策の柵取り付けのお手伝いに参加した。



■サンセットロード（国道202）植栽事業

開催日：5月～12月まで毎月第1日曜日に開催

参加学生数：のべ26名（うち他大学5名）

NPO 夕陽が丘そとめが実施する、国道202号サンセットロード植栽事業に参加し、国道の歩道及び公園の草取り作業、道路花壇の植栽を行った。



ながさきサンセットロード一斉清掃作業



植栽事業終了後

■【学生自主企画】学内の放置自転車を引取＆修理＆提供しています

開催日：通年 参加学生数：のべ55名

大学内の放置自転車や、卒業生から不要になった自転車を譲り受け、それを修理後、新入生・留学生を対象に貸与・譲渡し持続可能なリサイクル活動を企画・実施した。



■【学生自主企画】大学から楽しく農業を盛り上げよう！

開催日：通年 参加学生数：のべ244名

環境への負荷をできる限り低減した農業生産方法の実践や堆肥作り、コンポストなど実施した。また、里山の再生に取り組む団体の活動にも参加した。



長大祭



岳の楽舎で開墾作業

■【学生自主企画】次世代を担う若者の声を長崎市に届けよう！

開催日：通年 参加学生数：のべ3名

長崎市の気候変動について若者視点の、意見を行政に伝えた。

企業との交流を通して、企業の気候変動対策などについても理解を深めた。



■【学生自主企画】エコマジック

開催日：随時活動 参加学生数：のべ285名

長崎大学内、周辺の清掃の他、エコイベント、森林ボランティア、フードドライブの他、ごみの分別・生分解性トレーの販売などで大学祭・鴻洋祭に参加した。



森林ボランティア



鴻洋祭でゴミの分別作業

■海とアートでつながる未来2025

開催日：7月19日（土）、20（日）

参加学生数：14名（うち他大学4名）

ながさき・海と学び推進委員会の活動に参加し、アートやモノづくりを通じて長崎の海を探求するイベントのお手伝いを行った。



長崎県美術館でのワークショップ



【海とアートでつながる未来2025 in 長崎】チラシ

■伊王島ボランティア清掃

開催日：7月6日（日） 参加学生数：9名（うち他大学1名）

NPO 法人長崎アイランズアクト3の活動に参加し、海水浴シーズン前に漁協の浜清掃の日に合わせて、地元の漁師、住民の方と一緒に伊王島の馬込協会下にある漁港と、周辺の海岸清掃を実施した。



晴天の伊王島にてゴミ拾い



清掃後に教会をバックに

■時津港海岸のごみ拾い

開催日①：10月11日（土） 参加学生数：24名（うち他大学1名）

開催日②：3月14日（土） 参加学生数：8名

コミュニティ時津の活動に参加し、海岸の清掃活動を実施した。



秋の活動



春の活動

■第18回清地化プロジェクト

開催日：4月～3月まで毎月1回 開催

参加学生数：のべ5名（うち他大学1名）

一般社団法人推し巡り協会が企画する、作品ファンと地域住民がアニメ舞台の清掃活動に取り組むプロジェクトに参加した。



集合写真

■西郷橋公園をキレイに

開催日：11月9日（日） 参加学生数：4名（うち他大学1名）

大橋町西部自治会の活動に参加し、西郷橋公園の草取りメイン、ゴミ拾いを行った。



■いさはや九電みらいの森育林ボランティア活動

開催日：11月22日（土） 参加学生数：1名

公益財団法人九電みらい財団の活動に参加し、森（植林範囲）や園路・広場の除草などを行った。



雑草が密集したエリアの除草作業



九州電力株式会社長崎支店他の皆様と

■令和7年豪雨災害支援

開催日：11月9日（日） 参加学生数：1名

NPO 法人有明支縁会の活動に参加し、豪雨にて被災された熊本県八代市・イチゴ農家さんのハウス土砂撤去作業を行った。



八代市・イチゴ農家さんのハウスにて

■「浦上川遊歩道桜街道」の清掃活動

開催日：11月15日（土） 参加学生数：1名

NPO 法人ながさき千本桜の活動に参加し、浦上川遊歩道緑地、三菱体育館裏の草刈り清掃を行った。



■木場町ホタルまつり

開催日：5月31日（土） 参加学生数：17名

上長崎地区コミュニティ連絡協議会の活動に参加し、ホタルを通して自然や環境に目を向けることを目的として開催された「第32回木場町ホタルまつり」の設営・運営等を行った。



ステージを待つ来場者



準備中の様子

■里山で遊ぶ のんびりひろば

開催日：3月25日（水）、28（土） 参加学生数：4名

NPO 法人環境保全教育研究所の活動に参加し、「里山で遊ぶ のんびりひろば」の活動場所やお昼ごはんづくりの準備・片づけ、子どもたちと一緒にお昼ご飯づくり、野外活動の見守りを行った。



案内チラシ



案内チラシ

6 事業所における環境配慮活動

◆職場環境の改善

【目 標】 作業環境測定において、調査対象全エリアで管理区分「1」を目指す。

【取 組 状 況】 半年に一度実施している作業環境測定において、有機溶剤・特定化学物質を取扱う測定箇所、前期に管理区分「2」となった3室の改善を指導した。後期は全測定箇所管理区分「1」であった。

《管理区分「1」》当該単位作業場所のほとんど（95%以上）で気中有害物質濃度が管理濃度を超えない状態。

《管理区分「2」》当該単位作業場所の気中有害物質濃度の平均が、管理濃度を超えない状態。

《管理区分「3」》当該単位作業場所の気中有害物質濃度の平均が、管理濃度を超える状態。



作業環境測定

◆労働災害の防止

【目 標】 落下や転倒などによる受傷を防止する。

【取 組 状 況】 ①各事業場において、産業医巡視を月1回・衛生管理者による巡視を週1回行う。

②棚、コピー機などの固定を行う。

③巡視では、棚の上段に滑り止めテープやバンドの設置を指示することで落下防止に努める。また、コード及びインターネット回線など配線の整理も指示し、転倒防止対策に努めている。



産業医巡視

◆不用物品の再利用

【目標・計画】 資産の有効活用の一環として不用物品の再利用を図る。

【取 組 状 況】 各部局において不用となった物品をまだ使用できるものについて、当該部局からの依頼に応じて施設部資産管理班担当者から学内教職員ホームページで利用希望を照会している。

2025年度は、781件照会し92件の再利用につながった。

2025年度実績

内 訳	件数
研究用資産	2
教育用資産	0
事務用資産	1
研究用消耗品	1
事務用消耗品	88
合 計	92

◆ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処分

【目標・計画】 PCB 廃棄物を期限内に処分を行う。

【取 組 状 況】 令和6年度にPCB廃棄物に関する学内再調査を実施した結果、低濃度PCB含有もしくはその可能性があるコンデンサが複数特定されていましたが、当該廃棄物については、令和7年度に適正に処分を実施しました。

※ポリ塩化ビフェニル(PCB)は、過去に電気機器の絶縁油、感圧複写紙など様々な用途に使用されていましたが、毒性が極めて強く、1968年には食用油の製造過程においてPCBが混入し健康被害が発生しています(カネミ油症)。現在は新たな製造が禁止されており、高濃度PCB廃棄物は2021年3月31日まで(トランス・コンデンサ類については2018年3月31日まで)、低濃度PCB廃棄物は2027年3月31日までの期限内に処分を行う必要があります。



PCB 廃棄物の収納保管容器

◆排水分析の実施状況

【目 標】 基準を超過した排水の排出を防止する。

【取 組 状 況】 公共用水域接続口3か所、公共用下水道接続口14か所及び実験系排水のモニタ槽14か所において、定期的に採水し、各々約40項目の水質測定を実施した。基準値を超える恐れのある場合には、関係部局等に対して文書で注意喚起を行った。



採水の様子

7 環境負荷及びその低減に向けた取組の状況

環境影響の全体像（マテリアルバランス）

2025年度

● 総エネルギー投入量：14,108kℓ	P30
電気 10,328kℓ (46,294MWh)	
ガス 3,342kℓ (2,816kmℓ)	
重油 438kℓ (436kℓ)	
※エネルギー投入量（kℓ）は原油換算値	
※（ ）内数値は各エネルギーの使用量	

● 総物質投入量	P32 P33
コピー用紙使用量：115,814kg	
化学物質：PRTR 対象物質（調査対象 5 物質）	
取扱量 6,245kg	
その他：（数値なし）	
有機溶媒、化学薬品、教育研究・医療用機材 等	

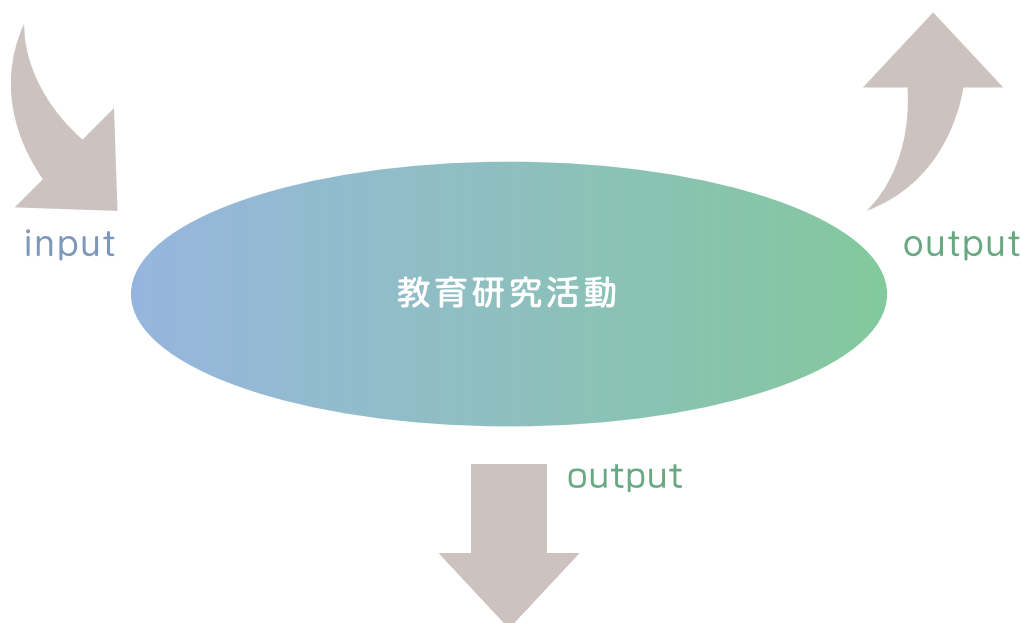
● 水資源投入量：371,506m ³	P31
市水 45,816m ³	
井水 325,690m ³	

● 温室効果ガス等	P31
CO ₂ 排出量 35,416t	
電気 28,218t	
ガス 5,999t	
重油 1,199t	
※上記数値は新たな換算係数による数値	

● 化学物質排出量・移動量	P33
PRTR 対象物質排出・移動量（届出値）	
キシレン(坂本 2)	1.1kg(大気排出)
	1,400kg(事業所外移動)
キシレン(文教)	1.4kg(大気排出)
	1,000kg(事業所外移動)
ジクロロメタン(文教町)	74kg(大気排出)
	1,000kg(事業所外移動)
ヘキサン(文教)	67kg(大気排出)
	2,700kg(事業所外移動)

● 廃棄物等総排出量：（ 986t）	P34
● 実験廃液回収量：（25,510ℓ）	

● 総排水量： 371,506m ³	P31
-------------------------------	-----



● 大学の活動の成果・社会貢献	
学部卒業生（1,620名）	共同研究受入件数（309件）
大学院修了者（612名）	受託研究受入件数（480件）
修士（475名）	特許出願件数（37件）
博士（137名）	実施許諾権利数（88件）等

環境負荷の状況

総エネルギー投入量

■総エネルギー投入量 (kℓ)

2025年度の総エネルギー投入量は2024年度比約0.9%減少したが、2023年度比2.5%増加した。

2024年度同様に、2023年度と比較して夏季の平均気温の上昇による空調稼働の増加がエネルギー投入量の増加につながったものと思われる。

■投入エネルギーの内訳

投入エネルギーの内訳

年 度 項 目		2023	2024	2025
電気・ガス・重油・灯油使用量	電気 (MWh)	45,298	46,989	46,294
	ガス (kmℓ)			
	13A	2,839	2,907	2,816
	プロパン	1	0	0
	重油 (kℓ)	282	308	436
電気・ガス・重油・灯油使用量 (GJ)	電気	391,712	406,303	400,316
	ガス			
	13A	130,576	133,708	129,531
	プロパン	29	22	18
	計	130,605	133,730	129,549
	重油	10,970	11,981	16,960
	合計	533,287	552,014	546,825
空調面積当たりのエネルギー消費量 (対前年度比) (kℓ/m ²)		0.05705 (97.9%)	0.05877 (103.0%)	0.05840 (99.4%)
原油換算 (kℓ)		13,759	14,242	14,108
(参考) 空調面積 (m ²)		241,189	242,300	241,600

データの値は10団地（片淵・坂本1・坂本2・文教町1・文教町2・柳谷町・多以良町・時津町・上西山町1・高島）とする。

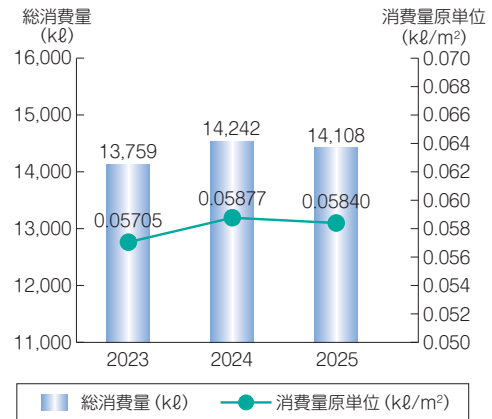
※単位 (GJ) について熱量換算係数は、以下の通り

※2023年4月省エネ法改正後の新基準の換算係数を使用

項目	単位	熱量換算係数 (GJ)		
		2023	2024	2025
電気 (昼間)	1 MWh	8.64	8.64	8.64
電気 (夜間)	1 MWh	8.64	8.64	8.64
ガス・都市ガス (13A)	1 kmℓ	46.0	46.0	46.0
ガス・プロパンガス	1 kmℓ	99.7	99.7	99.7
重油	1 kℓ	38.9	38.9	38.9
灯油	1 kℓ	36.5	36.5	36.5

(エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律施行規則 最終改正：令和6年経済産業省令第14号に基づき算出)
※平成28年度よりプロパンガスはLPGガスとして見なし算出

総エネルギー投入量の推移

■空調面積当たりのエネルギー消費量 (kℓ/m²)

2025年度の空調面積当たりのエネルギー消費量は2024年度比約0.6%減少したが、2023年度比2.3%増加した。

長崎大学では空調面積当たりのエネルギー消費量を原単位としている。

※原単位とは省エネルギーの進捗状況を表す指標として使用するもの。

電気

2025年度の電気使用量は2024年度比約1.4%減少したが、2023年度比約2.2%増加した。

要因は、特に夏季において使用量が増加していることから、空調稼働の増加が主な要因と推測される。

ガス

2025年度のガス使用量は2024年度比約3.1%減少し、2023年度比0.8%減少した。

空調稼働の増加に関わらず減少した要因は、坂本2団地の夏季において空調熱源機器が故障したことに伴うガス使用量低下が主な要因と推測される。

重油

2025年度の重油使用量は前年度比約41.5%増加した。

要因は、坂本2団地の冬季において空調熱源機器の運転時間が増加したことと推測される。

エネルギーの使用に係る原単位の変化状況

年度	2021	2022	2023	2024	2025	5年度間 平均原単位変化
項目						
エネルギーの使用に係る原単位	0.05719	0.05826	0.05705	0.05877	0.05840	
対前年度比 (%)		101.8	97.9	103	99.4	100.5

水資源投入量

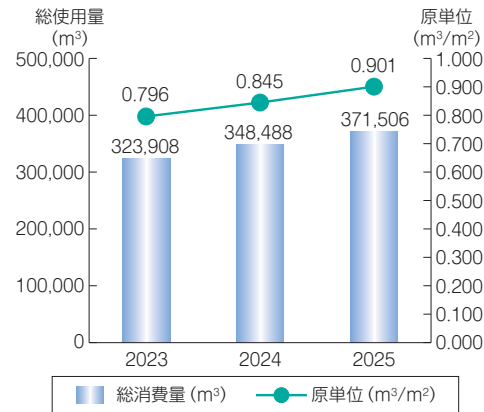
水

2025年度の水の使用量は、前年度比約6.6%増加した。

水源の内訳の推移

年 度 項 目		2023	2024	2025
上水使用量 (m ³)	市水	39,339	46,719	45,816
	井水	284,569	301,769	325,690
	合計	323,908	348,488	371,506
	(対前年度比)	(100.4%)	(107.6%)	(106.6%)
建物延面積当たりの 上水使用料 (m ³ /m ²)		0.796	0.845	0.901
(参考) 建物延面積 (m ²)		407,045	412,517	412,517

■水資源投入量の推移



CO₂排出量

2025年度のCO₂排出量は、電気のCO₂排出係数が前年度より大きくなったため、総量は前年度比約21.6%増加し、空調面積当たりのCO₂排出量は約22.0%の増加となった。なお、2026年度は、環境配慮契約方式による電力契約を締結しており、CO₂排出係数の低減が見込まれる。

■CO₂排出量の内訳

年 度 項 目		2023	2024	2025
CO ₂ 排出量 (t)	電 気	21,528	22,083	28,218
	ガス			
	13A	6,046	6,192	5,998
	プロパン	3	0	1
	計	6,049	6,192	5,999
重油		776	847	1,199
合計		28,353	29,122	35,416
空調面積当たりの CO ₂ 排出量 (kg/m ²) (対前年度比)		117.6 (111.6%)	120.2 (102.2%)	146.6 (122.0%)
(参考) 空調面積 (m ²)		241,189	242,300	241,600

※単位について

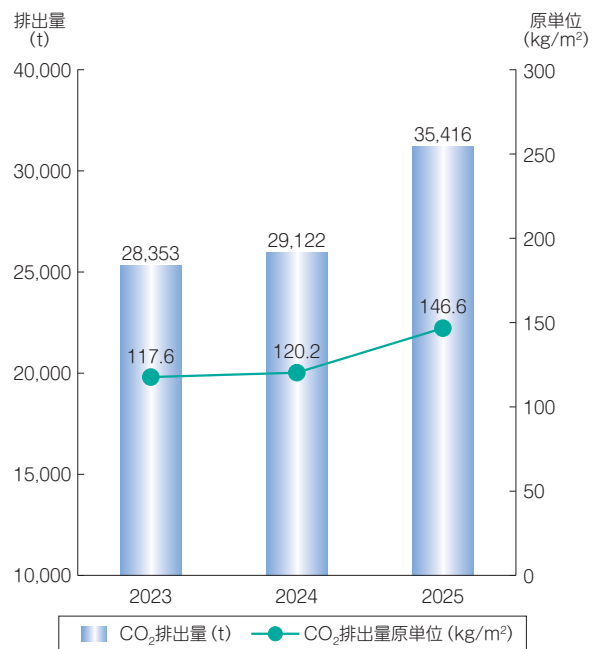
CO₂排出量換算係数（調整後排出係数）は、以下のとおり

項目	単位	CO ₂ 排出係数 (kg)		
		2023	2024	2025
電気	1 kWh	0.475	0.395~0.577	0.436~0.657
ガス・都市ガス (13A)	1 m ³	2.13	2.13	2.13
ガス・プロパンガス	1 m ³	5.95	5.95	5.95
重油	1 ℓ	2.75	2.71	2.71
灯油	1 ℓ	2.50	2.49	2.49

※CO₂排出係数（調整後排出係数）は、国の公表値（省令及び環境省公表）を使用。

※電気のCO₂排出量係数は、各団地に電力供給する電力会社毎に違う係数を使用。

■CO₂排出量の推移



フロン排出量

フロン回収・破壊法が改正され、「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」（略称「フロン排出抑制法」）として平成27年4月1日から施行されました。第一種特定製品（業務用のエアコン、業務用の冷蔵庫、冷凍機）の管理者（本学）は、当該製品の管理にあたり、以下の事項を遵守する必要がある。

① 機器の設置環境・使用環境の維持保全

点検や修理を行うための作業空間を適切に確保することなどが必要である。

② 簡易点検・定期点検

管理する機器の種類や大きさに応じて、以下の内容の点検を行うことが必要である。

③ フロン類の漏えい時の措置

点検等の結果、漏えいや故障などが確認された場合、漏えい防止のための修理を行う必要がある。

④ 点検・整備の記録作成・保存

管理者や管理する機器に関する情報、点検や修理の実施状況、充填・回収したフロン類の情報等について記録を作成し、機器を廃棄するまで保存する必要がある。

⑤ フロン類算定漏えい量等の報告について

フロン類漏えい量が事業者全体で一定以上（1,000t-CO₂）である管理者は、フロン類の漏えい量を国（事業所管大臣）へ報告する必要がある。

フロン類算定漏えい量等の報告について

本学におけるフロン類算定漏えい量等は以下のとおりで基準値以下であるため報告対象外である。

算定漏えい量（t-CO₂）＝（フロンの充填量（kg）^{※1}－フロンの回収量（kg））×GWP^{※2}÷1,000

※1：工場等にて機器へ充填されたものは含まない

※2：フロン類の種別ごとのCO₂換算係数

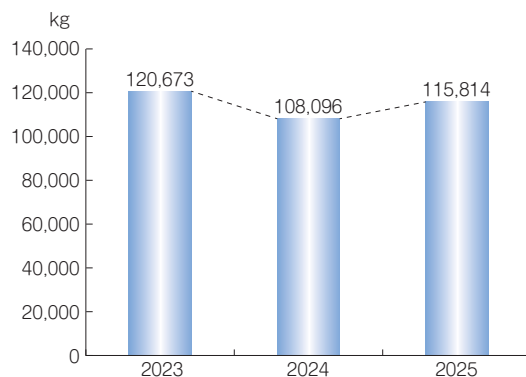
ガス種	充填量－回収量 (kg)	GWP 値	算定漏えい量 (t-CO ₂)	備考
R22	7.600	1,760	13.3760	
R32	1.050	677	0.7109	
R407C	72.700	1,620	117.7740	
R410A	109.250	1,920	209.7600	
		合計	341.6209	

総物質投入量

コピー用紙使用量

使用量は前年度比で7.1%の増加となったが、長期的には緩やかな減少傾向にある。今後も各種書類のペーパーレス化や両面コピーの徹底等により、省資源化を推進し、使用量の低減を図る予定である。

■コピー用紙使用量の推移



化学物質の排出量・移動量

長崎大学坂本1, 2団地および文教町2団地は、PRTR法（化学物質排出把握管理促進法）対象事業所に該当する。そのため、環境保全センターでは、団地ごとにPRTR法第1種指定化学物質に関する取扱量を調査・集計し、一定量以上のものについては、環境中への排出量及び廃棄物等としての移動量として報告している。取扱量の調査は、2002年度から開始しており、過去の集計結果はすべて環境保全センターのホームページで公表している（<https://www.ep.nagasaki-u.ac.jp/html/prtr.html>）。

2025年度の調査で取扱量が1トンを超えた物質は、坂本2団地のキシレン、文教町2団地のキシレン、ジクロロメタン及びヘキサンとなった。なお、文教2団地のキシレンは、取扱量調査では比較的少量であったが、廃液として他団地から受け入れている分を加算すると、1トンを超える計算となった。

2025年度PRTR法第1種指定化学物質に関する取扱量調査結果（単位：g）

管理番号	指定化学物質名	(坂本第1団地)						(坂本第2団地)				
		計	医学部	高度感染症研究センター	原爆後障害研究所	先端生命科学支援センター(旧)	熱帯医学研究所	計	医学部	歯学部	薬学部	大学病院
80	キシレン	137,057	48,015	46,558	42,300	150	33	1,405,563	84,768	31,948	0	1,288,847
127	クロロホルム	13,958	11,856	180	22	1,161	740	236,580	0	2,454	0	234,125
186	ジクロロメタン	0	0	0	0	0	0	22,072	0	0	22,072	0
392	ヘキサン	0	0	0	0	0	0	1,980	0	1,980	0	0
411	ホルムアルデヒド	84,998	69,826	7,086	4,535	1,080	2,470	146,448	5,277	1,369	322	139,480

管理番号	指定化学物質名	(文教第2団地)								物質別合計
		計	工学部	薬学部	教育学部	環境科学部	水産学部	医学部	研究開発推進機構等	
80	キシレン	13,828	572	102	0	0	154	0	13,000	
127	クロロホルム	444,009	103,991	336,238	312	3,100	121	0	248	
186	ジクロロメタン	1,042,613	445,222	373,142	1,329	202,920	0	20,000	0	
392	ヘキサン	2,676,426	574,639	1,528,936	330	500,050	471	72,000	0	
411	ホルムアルデヒド	19,613	28	131	50	46	18,131	0	1,227	

合計 6,245,145g

各団地における取扱量が1トンを超えた物質については、排出量及び移動量を調査し、その結果を長崎県に報告した。PRTR対象物質は、人や生態系に有害な恐れがある化学物質として選定されているため、これらの化学物質の取扱量削減に向けた取り組みが引き続き求められる。

第1種指定化学物質の排出量及び移動量（届出値）（2023年度～2025年度）

		第一種指定化学物質の名称											
		キシレン(kg)			クロロホルム(kg)			ジクロロメタン(kg)			ヘキサン(kg)		
		2023	2024	2025	2023	2024	2025	2023	2024	2025	2023	2024	2025
排出量	大気への排出	1.2	1.6	2.5	33	40	24.3	140	160	74	99	89	67
	公共用水域への排出	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	当該事務所における土壌への排出	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	当該事業所における埋立処分	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
移動量	下水道への移動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	当該事業所の外への移動	1,710	1,200	2,400	1,300	1,200	715.2	1,600	1,400	1,000	2,900	3,000	2,700

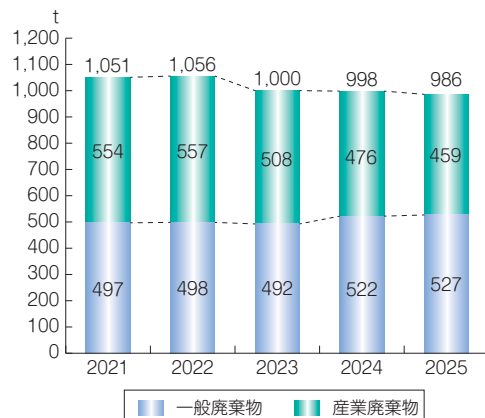
廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量

コロナ禍で学生・教職員のキャンパスでの活動が制限された影響で、2021年度以降排出量が削減されている。また、活動制限が解除となった2023年度以降も低い状況をキープできている。今後も引き続き削減努力を継続する。

■廃棄物等総排出量

廃棄物等排出量

区分	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	種類	重量(t)	重量(t)	重量(t)	重量(t)	重量(t)
一般廃棄物	可燃ゴミ	460.14	460.86	454.09	483.54	492.59
	不燃ゴミ	4.26	4.94	5.29	4.98	3.70
	資源ゴミ	32.35	32.63	33.09	33.62	30.44
	小計	496.75	498.43	492.47	522.14	526.73
産業廃棄物	非感染性ゴミ	186.63	168.19	143.32	183.89	193.66
	感染性ゴミ	367.60	388.96	364.38	292.35	265.70
	小計	554.23	557.15	507.70	476.24	459.36
計		1,050.98	1,055.58	1,000.17	998.38	986.09



ごみの減量化、リサイクル推進のため、以下の廃棄物区分のもとに収集を行っている。

○一般廃棄物（事業系ごみ）

- ・可燃ゴミ（紙、木、繊維等）
- ・不燃ゴミ（プラスチック、金属等）
- ・資源ゴミ（アルミ缶、ペットボトル等）

○産業廃棄物

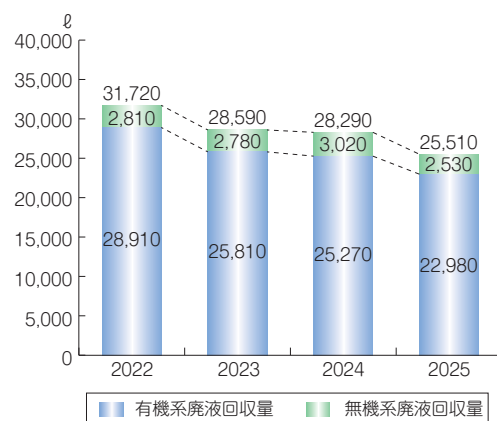
- ・産業廃棄物
非感染性ゴミ（廃プラスチック・ゴム類、ガラス類、金属類）
- ・特別管理産業廃棄物
感染性ゴミ
薬品等（無機系実験系廃液は、学内で処理）
※廃油・有機系実験系廃液については、2020年度途中より学外への排出に変更

■実験系廃液回収量

2025年度の実験廃液回収量は、有機系廃液：22,980リットル、無機系廃液：2,530リットルとなった。

2025年度の実験廃液回収量（25,510リットル）は、昨年度と比べ約10%、2022年度と比べ約20%減少した。

2017年度に導入された受益者負担制度により大幅に減少した回収量は、その後も比較的少ない値を維持できしており、近年は減少傾向にある。環境負荷低減の観点から、今後も廃液量を増加させないための努力が求められる。



輸送に係る環境負荷の状況

水産学部練習船（長崎丸、鶴洋丸）について、燃料使用量は以下のとおりである。

単位：ℓ

年 度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
重 油	485,931	378,872	410,015	411,325	346,926	390,136	403,831
軽 油	161,570	118,061	157,146	157,146	150,784	104,951	98,993

グリーン購入・調達の状況

循環型社会の形成のためには、「再生品等の供給面の取組」に加え、「需要面からの取組が重要である」という観点から、2000年5月に循環型社会形成推進基本法の個別法のひとつとして「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」が制定された。

同法は、国等の公的機関が率先して環境物品等（環境負荷低減に資する製品・サービス）の調達を推進するとともに、環境物品等に関する適切な情報提供を促進することにより、需要の転換を図り、持続的発展が可能な社会の構築を推進することを目指している。また、国等の各機関の取組に関するもののほか、地方公共団体、事業者及び国民の責務などについても定めている。（環境省ホームページから引用）

グリーン購入・調達の事例

古紙を使用した紙、再生材使用や詰替型等の事務用品、省エネ性能の高い事務機器、再生材を使用した原材料等

<2025年度特定調達品目調達実績取りまとめ表より集計・抜粋>

分野	①目標値	②総調達量	③特定調達物品等の調達量	④特定調達物品等の調達率 =③／②	⑤目標達成率 =④／①
紙類（7）					
コピー用紙	100%	115,814kg	115,814kg	100%	100%
フォーム用紙 他	100%	35,458kg	35,458kg	100%	100%
文具類（85）					
シャープペンシル	100%	17,094本	17,094本	100%	100%
シャープペンシル替芯 他	100%	37,947個	37,947個	100%	100%
ファイル 他	100%	36,335冊	36,335冊	100%	100%
事務用封筒（紙製） 他	100%	187,072枚	187,072枚	100%	100%
オフィス家具等（12）	100%	1,771個	1,771個	100%	100%
OA 機器等（19）					
コピー機 等					
購入		2,171台	2,171台		
リース・レンタル(新規)	100%	49台	49台	100%	100%
記録用メディア・トナーカートリッジ等	100%	45,303個	45,303個	100%	100%
携帯電話等（3）	100%	175台	175台	100%	100%
家電製品（6）	100%	171台	171台	100%	100%
エアコンディショナー等（4）	100%	10台	10台	100%	100%
温水器等（4）	100%	0台	0台	100%	100%
照明（3）					
LED 照明器具	100%	66台	66台	100%	100%
電球形 LED ランプ	100%	47個	47個	100%	100%
自動車等（8）					
乗用車	100%	2台	2台	100%	100%
乗用車 以外	—%	0台	0台	—%	—%
消火器（1）	100%	169本	169本	100%	100%
制服・作業服等（4）	100%	5,005着	5,005着	100%	100%
インテリア・寝装寝具(11)					
カーテン 等	100%	146枚	146枚	100%	100%
マットレス 等	100%	5個	5個	100%	100%
作業手袋(1)(災害備蓄用を含む)	100%	394組	394組	100%	100%
その他繊維製品（7）					
ブルーシート 等	100%	60点	60点	100%	100%
モップ 等	100%	55個	55個	100%	100%
役務（20）印刷	100%	316件	316件	100%	100%
ごみ袋等(1) プラスチック製ごみ袋	100%	60,986枚	60,986枚	100%	100%

環境負荷の低減に向けた取組の状況

…省エネルギーのための取組…

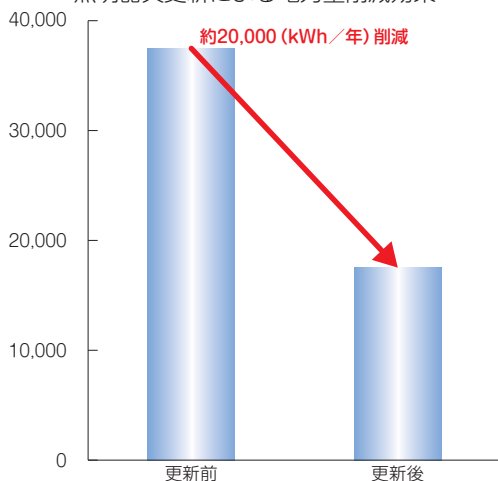
○照明器具・空調設備の更新

2025年度は、保健学科校舎等の照明器具約400台をLED照明器具へ更新し、空調設備については約50台を高効率型空調機に更新すると共に、換気扇を全熱交換機に更新した。

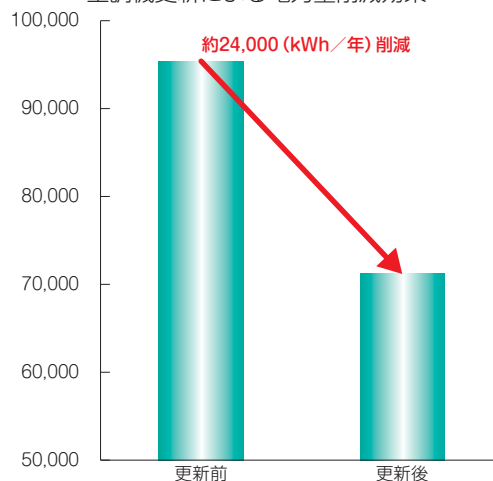


LED照明器具、高効率空調機、全熱交換機の設置状況

照明器具更新による電力量削減効果

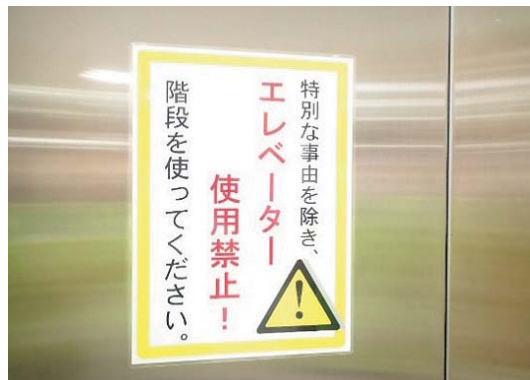


空調機更新による電力量削減効果



○省エネルギーパトロールの実施

省エネ対策の一環として、夏季・冬季に各部局における省エネ推進活動の目標設定の作成依頼を行い、各部局で照明・空調機の点灯・温度設定状況等について省エネルギーパトロールを実施してもらい、その結果を各部局エネルギー推進責任者へ通知した。



省エネルギーパトロール（室温及び設定温度の確認、階段利用の促進）

8 長崎大学地球温暖化対策に関する実施計画(Ⅳ)の取組結果

1. 温室効果ガスの排出量削減に関する目標

(1) 長期目標

エネルギーの使用に係る原単位 (kl/m³) において2030年度 (令和12年度) までに2013年度比 (平成25年度) 比18.2%を削減する。

(2) 中期目標

エネルギーの使用に係る原単位 (kl/m³) において第4期中期目標期間の2027年度 (令和9年度) までに2013年度 (平成25年度) 比15.2%を削減する。

(3) 年度目標

第4期中期目標期間の各年度におけるエネルギーの使用に係る原単位 (kl/m³) において前年度比1.2%以上を削減する。

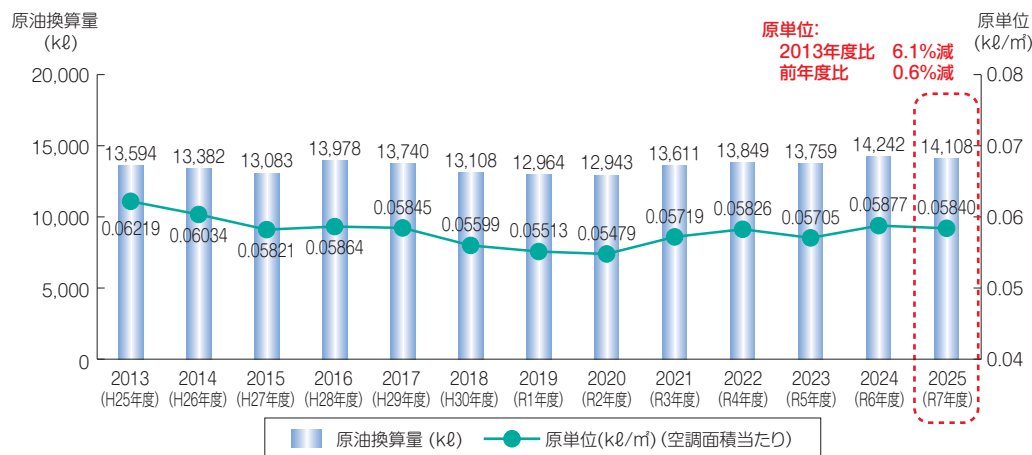
※上記目標は政府が2021年に閣議決定された目標 (2030年度において2013年度比温室効果ガス46%削減) を実現するための数値設定である。

2. 取組結果

2025年度の原単位は前年度 (2024年度) の原単位比0.6%減となり年度目標を達成出来なかった。

○エネルギーの使用に係る原単位

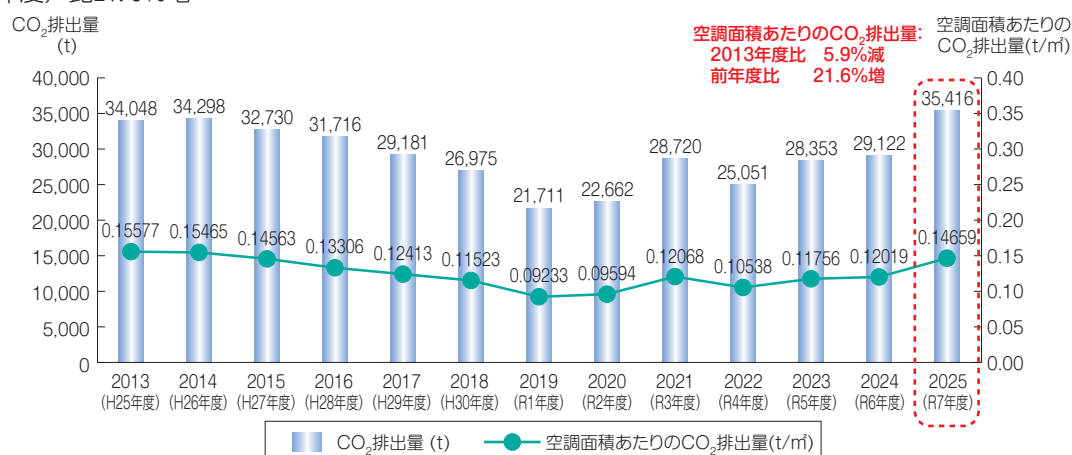
2025年度 (令和7年度) における原単位は、2013年度 (平成25年度) 比6.1%減、前年度 (令和6年度) 比0.6%減



※全ての年度において、2023年4月省エネ法改正後の新基準の換算係数を使用。

○CO₂排出量

2025年度 (令和7年度) における空調面積あたりのCO₂排出量は、2013年度 (平成25年度) 比5.9%減、前年度 (令和6年度) 比21.6%増



※CO₂排出係数 (調整後排出係数) は国の公表値 (省令及び環境省公表) を使用。

項目	単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
電気	1 kWh	0.599	0.617	0.598	0.528	0.483	0.463	0.347	0.371	0.480	0.389	0.475	0.395~0.577	0.436~0.657
ガス・都市ガス(13A)	1 m ³	2.27	2.27	2.27	2.27	2.27	2.27	2.27	2.27	2.26	2.27	2.27	2.13	2.13
ガス・プロパンガス	1 m ³	5.93	5.93	5.93	5.93	5.93	5.93	5.93	5.93	5.93	5.93	5.95	5.95	5.95
重油	1 l	2.71	2.71	2.71	2.71	2.71	2.71	2.71	2.71	2.71	2.71	2.75	2.71	2.71
灯油	1 l	2.49	2.49	2.49	2.49	2.49	2.49	2.49	2.49	2.49	2.49	2.50	2.49	2.49

9 長崎大学生生活協同組合との連携

《環境方針》

長崎大学生協は、組合員の意志によって作られました。長崎大学生協の役割は、協同互助の精神に基づき民主的運営により組合員の生活の文化的経済的改善向上を図ることを目的としています。

環境保全活動が商品、サービス、及びすべての活動の基礎的な取り組みであると認識し、可能な範囲において、目的・目標を設定し、見直す枠組みを与え、環境保全活動を以下のとおり、継続的改善と汚染の予防を推進します。

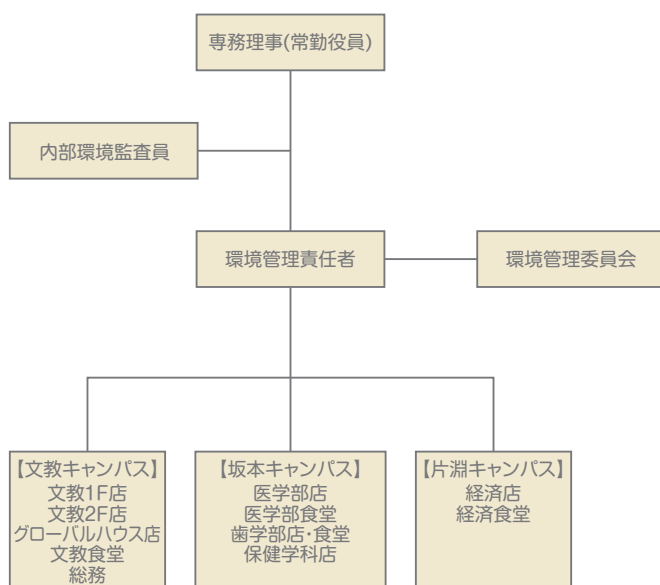
- (1)環境側面に関係する法規制、条例、その他受け入れを決めた要求事項を遵守します。
- (2)長崎大学生協文教キャンパス施設において、電気、ガス、水の使用量削減、廃棄物の削減、リサイクル活動をすすめます。
- (3)環境保全活動を推進するため、環境マネジメント推進組織を整備し、全職員が活動できるようにします。
- (4)内部環境監査を実施し、自主管理による環境マネジメントシステムの維持向上に努めます。
- (5)環境教育、内外の公表を行い、全職員の環境方針の理解と環境に関する意識の向上を図ります。

2013年1月27日

長崎大学生生活協同組合環境報告書 Vol. 21（2026年6月5日）より抜粋

長崎大学生生活協同組合

《環境管理体制組織図》



《2025年度活動記録》

- ・環境管理委員会
(4/22、5/16、6/20、7/17、8/25、9/22、10/17、11/18、12/24、1/15、2/9)
- ・一般教育(9/20)
- ・新入職員(定時職員)教育、採用時随時

《2025年度の取り組み状況》

1. 電力の使用量削減

2025年度の電力使用量は、前年度比で約3.6%増加した。

要因としては、2024年8月8日から9月29日にかけて、食堂1階ホールの床改修工事および厨房排水工事等の実施に伴い文教食堂を休業していたため、当該期間の電力使用量が減少していたことによる反動と考えられる。

今後は、厨房機器や冷蔵ショーケースなどの電気設備更新の際に省エネ型への切替を検討するとともに、引き続き利用者や職員への啓発活動を実施し、節電に努めたい。

2. ガスの使用量削減

2025年度のガス使用量は、前年度比で約9.3%増加した。

要因としては、酷暑の影響により、文教店および文教食堂における空調の稼働期間および稼働時間が延長されたことから、ガス使用量が増加したものと推測される。

今後は、利用状況や気象条件に応じたきめ細かな設定管理により適切な温度設定を行い、ガス使用量の抑制に努めたい。

3. 水の使用量削減

2025年度の水使用量は、前年度比で約2.3%減少した。

2024年8月8日から9月29日にかけて、食堂1階ホールの床改修工事および厨房排水工事等の実施に伴い文教食堂を休業していたことを踏まえると、2025年度は通常営業に戻った中でも水使用量が減少しており、節水対策の効果が表れているものと考えられる。

具体的には、営業中におけるこまめな止水や、食器洗浄機の稼働状況に応じた運転管理など、日常的な取り組みの積み重ねが使用量の削減につながっている。

今後も引き続き、職員の意識を向上させる啓発活動に取り組み、節水に努めたい。

4. 生ゴミ廃棄の削減

自主的に生ゴミ削減に取り組んでおり、2025年度の生ゴミ廃棄量は、前年度比で約18.4%減少した。

利用者数が大きく変わらない中で、発注精度の向上や在庫管理の徹底、廃棄抑制の取り組みの効果ができていると考えられる。加えて、食堂における夕方時間帯の利用者数が大きく伸びなかったことも、結果的に調理量の抑制につながり、廃棄量減少の一因となっていると考えられる。

引き続き、計画的な仕入れと廃棄削減の両立を図るとともに、廃棄物の有効活用についても検討を進めていく。

5. 弁当容器のリサイクル

2025年度の弁当容器回収率は、前年度比で約33.3%減少した。

要因としては、弁当容器のリサイクル活動が十分に浸透していないことに加え、コロナ禍以降、生協活動の日常的な関わりが減少したことにより、制度の認知機会が低下していることが影響していると考えられる。

回収率を高めるためには、日常的なポスター等による広報活動を継続するとともに、新学期における制度周知の強化や、積極的に回収活動へ参加できるような企画の実施が必要である。あわせて、生協活動としての意義や取り組みを改めて周知し、利用者への働きかけを強化していきたい。

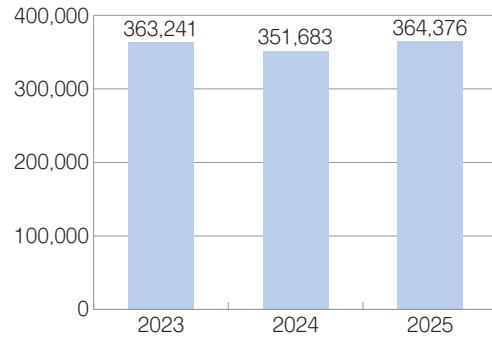
6. その他

2020年7月からレジ袋(バイオマス素材配合率25%以上)の有料化を実施しており、買物袋の仕入数はそれ以前と比較して9割以上の削減を継続している。さらに、2022年4月からの「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」の施行に伴い、環境負荷の低い製品への切り替え、商品購入者への意思確認の徹底、商品未購入者への有料販売などの取り組みを継続している。今後もこれらの取り組みを維持・強化し、環境負荷の低減に努めていく。

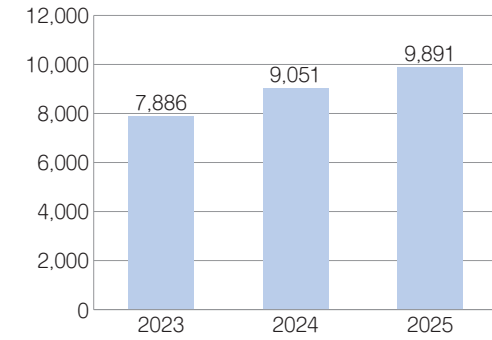
一方で、酷暑の影響によりガスおよび電気の使用量は増加傾向にあるが、省エネルギー対策を継続し、使用量の抑制に努めていく。

また、弁当容器のリサイクルについては、組合員への呼びかけが十分とは言えない状況にあることから、今後は具体的な取り組みとして位置付け、回収の仕組みづくりや周知の強化など、実効性のある対応を進めていく。

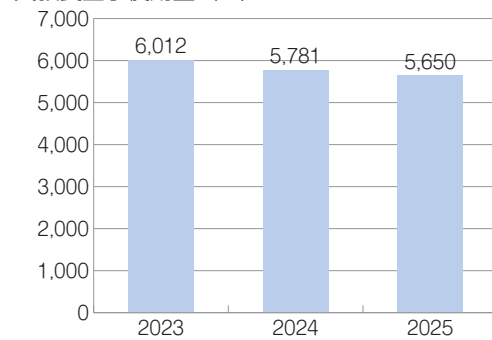
電気使用量 (kw)



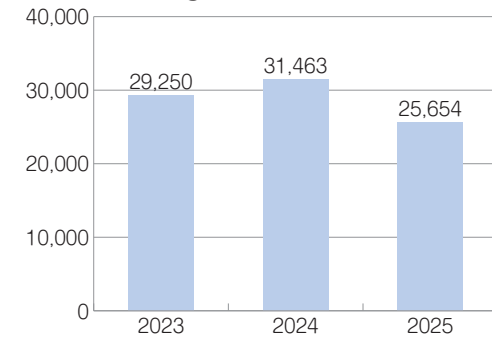
ガス使用量 (m³)



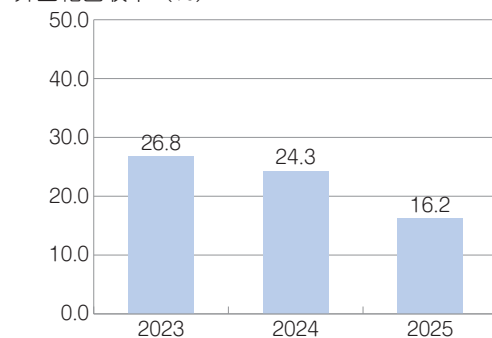
文教食堂水使用量 (m³)



生ゴミ廃棄量 (kg)



弁当箱回収率 (%)



10 2025年度環境に配慮した活動の評価

取り組みの区分	準拠法令等	目 標	実 績	自己評価 ○：目標達成 ▲：目標未達成
電気・ガス等エネルギー使用量の削減	エネルギー使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法令（省エネ法）	年間エネルギー消費原単位（空調面積1㎡当たり）を中長期的（過去5年間）にみて年平均1%以上削減	年平均0.6%減	▲
エネルギー量をCO ₂ 換算した温室効果ガス排出量の削減	長崎大学地球温暖化対策に関する実施計画（Ⅳ）	エネルギーの使用に係る原単位（kℓ/㎡）において前年度比1.2%以上を削減（年度目標） ※長崎大学はCO ₂ 排出係数の影響を受けない原単位（kℓ/㎡）で目標設定	前年度比（2024年度比）21.6%増	▲
廃棄物減量化対策	長崎市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	廃棄物量の削減	廃棄物総排出量前年度比1.23%減	○
化学物質排出移動量の状況把握	PRTR 法	化学物質の排出移動量の状況把握	把握状況についての有無（取扱量（5物質））：6,245kg	○
グリーン購入の推進	国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）	グリーン調達化率100%	主要品目のグリーン調達実績100%（国外で使用する一部の品目等、特殊な事例を除く）	○

11 第三者評価意見

長崎大学環境報告書2025について、第三者評価意見を述べさせていただきます。

長崎大学では2020年から「プラネタリーヘルス（地球の健康）」の実現を目標に掲げ、SDGs（持続可能な開発目標）とも関連付けながら、環境配慮の4つの基本方針に沿って各実施主体が継続してさまざまな活動に取り組まれています。その結果、全体として着実な成果が得られているものと評価いたします。

「3 環境配慮の取組状況」では、前年度の自己評価及び第三者評価意見に基づく改善・見直し事項が報告されており、適切に対応されています。基本方針「Ⅰ. 教育・研究」については、「長崎県新上五島町における磯焼けの機構解明と藻場再生に関する研究」「新燃岳などの九州南部の火山起源のPM2.5高濃度事象の研究（長崎県環境保健研究センター等との共同）」等、地域環境からグローバルな課題まで広く研究が実施され、今後のさらなる進展が期待されます。基本方針「Ⅲ. 環境負荷の低減」については、エアコンの温度管理の徹底等、各部局によるきめ細かな省エネルギーの取組を通じて、今後も全学で継続して温暖化対策に取り組んでいただきたいと思います。基本方針「Ⅳ. 環境コミュニケーション」については、キャンパスの電力使用状況（受電電力）の速報値や過去の電力使用実績をホームページで公開されており、今後も社会に対して広く分かりやすい情報発信に努めていただきたいと思います。

「4 環境に配慮した教育研究等の活動」「5 学生の自主活動」「6 事業所における環境配慮活動」については、具体的な活動内容が写真や図表も交えながら分かりやすく紹介されています。特に、「4 環境に配慮した教育研究等の活動」では実際の現場でさまざまな体験学習が積極的に実施されており、「5 学生の自主活動」では学生が幅広く環境保全活動を行っている内容が紹介されています。今後もこうした活発な活動が継続されることを期待いたします。また、「6 事業所における環境配慮活動」では不用物品の再利用に取り組まれているなど環境配慮活動が着実に浸透していることが確認できます。

「長崎大学環境マネジメントシステム」の取組結果については、「7 環境負荷及びその低減に向けた取組の状況」以降の項で実績と要因の分析を行った上で「10 2025年度環境に配慮した活動の評価」で自己評価が実施されています。このうち、目標未達成となっている「電気・ガス等エネルギー使用量の削減」及び「エネルギー量をCO₂換算した温室効果ガス排出量の削減」については、酷暑の影響による空調稼働の増加が一つの要因と考えられます。今後も同様の要因により、必要な対策を講じて目標達成が困難な状況が想定されますが、引き続き目標達成に向けて環境負荷の低減に取り組んでいただきたいと思います。

以上、第三者評価意見を述べさせていただきました。今後も「プラネタリーヘルス」の実現を目指し、環境保全に関する教育研究活動の推進と、それらの活動に伴う環境負荷の低減を通じて、社会からの要請に応えながら、地域を含む地球環境の保全と人間社会の持続的発展に貢献されることを期待いたします。

長崎県県民生活環境部次長兼地域環境課長 赤澤 貴光

環境省「環境報告ガイドライン2018年版」との対照表

環境報告ガイドライン2018年版		環境報告書2025 ページ
第1章 環境報告の基礎情報		
1. 環境報告の基本的要件		
報告対象組織		1
報告対象期間		1
基準・ガイドライン等		1
環境報告の全体像		3
2. 実績評価指標の推移		
主な実績評価指標の推移		30～34
第2章 環境報告の記載事項 頁		
1. 経営責任者のコミットメント		
重要な環境課題への対応に関する経営責任者のコミットメント		2
2. ガバナンス		
事業者のガバナンス体制		7
重要な環境課題の管理責任者		7
重要な環境課題の管理における取締役会及び経営業務執行組織の役割		7
3. ステークホルダーエンゲージメントの状況		
ステークホルダーへの対応方針		15～18
実施したステークホルダーエンゲージメントの概要		15～18
4. リスクマネジメント		
リスクの特定、評価及び対応方法		6
上記の方法の全体的なリスクマネジメントにおける位置付け		6
5. ビジネスモデル		
事業者のビジネスモデル		—
6. バリューチェーンマネジメント		
バリューチェーンの概要		—
グリーン調達の方針、目標・実績		35
環境配慮製品・サービスの状況		11～14、36
7. 長期ビジョン		
長期ビジョン		37
長期ビジョンの設定期間		37
その期間を選択した理由		37
8. 戦略		
持続可能な社会の実現に向けた事業者の事業戦略		37
9. 重要な環境課題の特定方法		
事業者が重要な環境課題を特定した際の手順		3
特定した重要な環境課題のリスト		3
特定した環境課題を重要であると判断した理由		3
重要な環境課題のバウンダリー		—
10. 事業者の重要な環境課題		
取組方針・行動計画		3
実績評価指標による取組目標と取組実績		37
実績評価指標の算定方法		37
実績評価指標の集計範囲		37
リスク・機会による財務的影響が大きい場合は、それらの影響額と算定方法		37
報告事項に独立した第三者による保証が付与されている場合は、その保証報告書		37
参考資料		
1. 気候変動		
温室効果ガス排出		31、32、37
原単位		31、37
エネルギー使用量の内訳及び総エネルギー使用量		30
2. 水資源		
水資源投入量		31
水資源投入量の原単位		31
排水量		29
3. 生物多様性		
事業活動が生物多様性に及ぼす影響		15～27
事業活動が生物多様性に依存する状況と程度		15～27
生物多様性の保全に資する事業活動		15～27
外部ステークホルダーとの協働の状況		38～39
4. 資源循環		
資源の投入		—
資源の廃棄		34
5. 化学物質		
化学物質の貯蔵量		—
化学物質の排出量		34
化学物質の移動量		34
化学物質の取扱量（使用量）		34
6. 汚染予防		—

環境報告書編集会議

責任者：福田 勉
○准教授（環境保全センター）

大庭 伸也
○准教授
（人文社会科学域（教育学系））

大嶺 聖
○教授
（総合生産科学域（工学系））

三輪 加奈
○教授
（人文社会科学域（経済学系））

横山 須美
○教授
（原爆後障害医療研究所）

和田 実
○教授
（総合生産科学域（水産学系））

安藤 豊幸
○施設部長（施設部）

深見 聡
○准教授
（総合生産科学域（環境科学系））



表紙写真について

場 所：長崎大学（坂本2団地）
建物名：医学部保健学科校舎1

教育環境のさらなる向上を図るべく全面改修を実施し、学生が安全で安心して学ぶことのできる環境を整備した。

今後は保健学科分野の学際的・協同的な学びと先進的な研究を支える施設として稼働予定である。

